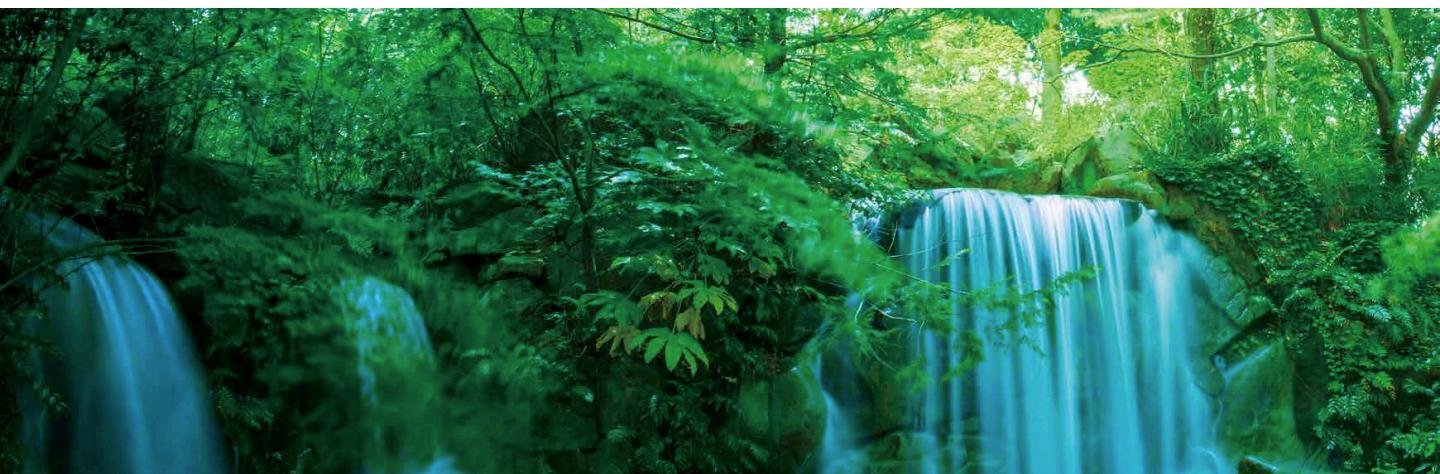


サントリー食品インターナショナル
株主・投資家情報サイト<PDF版>



CONTENTS

SECTION 1

経営情報

03

CEOメッセージ	03
経営方針	04
企業理念	04
中期経営戦略	06
中期経営計画（2024-2026）	06
役員一覧	07

SECTION 2

会社概要

08

事業概要	08
成長の軌跡	08
M&Aの歴史	09
日本	09
アジアパシフィック	10
欧州	10
米州	11
私たちの強み	11
現場主義	11
愛され続けるブランドの開発と育成	12
MONOZUKURI	
モノづくりへのこだわり	12

SECTION 3

業績ハイライト

13

SECTION 4

サステナビリティ

17

サステナビリティマネジメント	17
環境マネジメント	22
環境ビジョン2050	23
環境ビジョン2030	24
TCFD提言に基づく開示	26
データ集	30
水	30
温室効果ガス（GHG）	31
プラスチック	35

SECTION 5

コーポレートガバナンス

36

SECTION 6

財務 / 株式・債券情報

44

ご案内

決算発表ページ

suntory.jp/financial_results/



有価証券報告書掲載ページ

suntory.jp/securities_reports/



コーポレートガバナンス報告書

suntory.jp/governance_report/



サステナビリティサイト

suntory.jp/sbf_sustainability/



サステナビリティデータ一覧

suntory.jp/sbf_sustainability_data/



CEO
メッセージ**真のグローバル飲料企業となり、
“質の高い成長”を目指す****小野 真紀子**

サントリー食品インターナショナル株式会社
代表取締役社長



不安定な世界情勢、原材料・エネルギー市況の高騰、急激な円安によるコスト悪化等、当社事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

今後も、不透明な世界情勢や厳しい競争環境が続く見通しですが、持続的な事業成長と企業価値向上を実現させるために、真のグローバル飲料企業として“質の高い成長”を目標に掲げ、新たな企業理念（「わたしたちの目的 / Our Purpose」、「わたしたちの価値観 / Our Values」、「わたしたちのDNA / Who We Are」）を策定しました。また、新たな中期経営戦略を策定するとともに、中期経営計画として、意欲的な目標を掲げ取り組んでまいります。

更なる事業成長に向けて様々な多様性を受け入れ、DEIの取組みもグローバルに加速させていくとともに、サステナビリティの取組みも、2030年目標の達成に向けて「水」、「温室効果ガス」、「プラスチック」を重点領域と位置づけ、活動を強化してまいります。

真のグローバル飲料企業として、お客様、ステークホルダーの皆さま、社員に愛される会社になるために、これからもさまざまな取組みを進めてまいります。

経営方針

1

企業理念

わたしたちの目的
Our Purpose

人と自然と響きあい、豊かな生活文化を創造し、
いのち
「人間の生命の輝き」をめざす。

わたしたちの価値観
Our Values

Growing for Good / やってみなはれ / 利益三分主義

わたしたちのDNA
"Who We Are"

Always Together with Seikatsusha

生活者の喜怒哀楽に寄り添い、潤い豊かな人生を提供します。

わたしたちが考える生活者とは？

人を単に「消費者」としてではなく、それぞれの考え・感情を持ち
毎日生活を送る「生活者」として、あらゆる側面から捉えます

シーン

わたしたちは、製品を消費する瞬間だけではなく、生活者の生活全体を見ます

消費者 Consumer

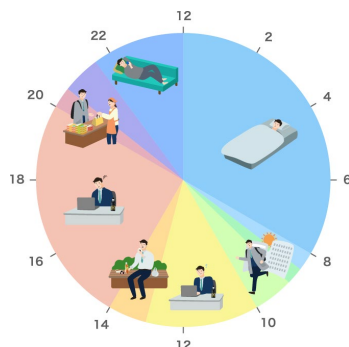
消費の瞬間だけ見ます

- ✓ 日本人
- ✓ 男性
- ✓ 26歳
- ✓ プログラマー
- ✓ ライトコーヒーユーザー



生活者 Seikatsusha

生活全体を見ます



深さ

わたしたちは、生活者を属性としてだけでなく、
多種多様な考え・感情を持つ生身の人間として捉え、対話を通じて深く理解します

消費者 Consumer

外から見える属性だけで捉えます

- ✓ 日本人
- ✓ 男性
- ✓ 26歳
- ✓ プログラマー
- ✓ ライトコーヒーユーザー



生活者 Seikatsusha

性格、価値観、感情を持つ
生身の人間として捉え、深く理解します



アプローチ

わたしたちも同じ生活者だからこそ、生活者の目線に立ち、
深い対話を通じて理解・共鳴し、価値提案に繋がります

サントリー食品インターナショナル社員

生活者 Seikatsusha



コーポレートメッセージ

企業理念を凝縮し、お客様や社会とコミュニケーションするための言葉

水と生きる **SUNTORY**

水は、地球上のすべての生命の源です。
「水と生きる」を掲げる会社として、自然を大切にし、
社会を潤し、そして新たな挑戦を続けることを約束します。

2

中期経営戦略

真のグローバル飲料企業として、“質の高い成長”の実現を目指します。

「既存事業で市場を上回る成長」に加え、「新規成長投資による増分獲得」により、2030年売上2.5兆円を目指します。

また、売上成長を上回る利益成長の実現を目指します。

この目標を達成するために、以下の重点項目を中心に積極的に事業展開していきます。

ブランド戦略

- コアブランドイノベーション強化
- 戦略ブランドでクロスセル展開エリア拡大
- グローバルなサントリーブランドの育成

構造改革

- 日本 収益力強化に向けた構造改革の加速
- 海外 事業成長加速と更なる収益力強化
- 事業ポートフォリオの更なる拡充、強化（RTD展開等）

DEI

- 異なる考え、価値観の融合による企業競争力の向上

サステナビリティ

- 環境、社会課題への取組み強化

3

中期経営計画（2024-2026）

中期経営戦略に基づく2026年までの目標は以下のとおりです。

オーガニック成長

売上収益

平均年率
1桁台半ば*1

営業利益

平均年率
1桁台後半*1

営業利益率

2026年迄に
10%超

フリーキャッシュフロー*2

2026年に
1,400億円強

成長投資

3,000億円～6,000億円

M&A

／ 戦略的な設備投資
（サステナビリティ投資含む）

／ 戦略ブランドグローバル展開

配当政策

2024年度以降、目標配当性向40%以上*3

*1 2023年を起点、為替中立

*2 フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー－投資キャッシュフロー

*3 親会社の所有者に帰属する当期利益に対する連結配当性向の目安

役員一覧

取締役



代表取締役社長
小野 真紀子



取締役副社長
SBF COO
Shekhar Mundlay



取締役専務執行役員
SBFジャパン 社長
サントリーフーズ 取締役会長
内貴 八郎



取締役
SBFインターナショナル CEO
Peter Harding



取締役
宮森 洋
【重要な兼職】
サントリーホールディングス株式会社
執行役員



社外取締役
独立役員
中村 真紀
【重要な兼職】
株式会社まんだ代表取締役社長
サツドラホールディングス株式会社取締役
CHRO



取締役
常勤監査等委員
神田 秀樹



社外取締役 監査等委員
独立役員
増山 美佳
【重要な兼職】
増山 & Company合同会社代表社員社長
コクヨ株式会社 社外取締役
鴻池運輸株式会社 社外取締役



社外取締役 監査等委員
独立役員
三村 まり子
【重要な兼職】
西村あさひ法律事務所弁護士（オブカウンスル）
株式会社タカラトミー社外取締役

Region CEOs



JAPAN
SBFジャパン CEO
内貴 八郎



ASIA PACIFIC
SBFアジアパシフィック CEO
三野 隆之



EUROPE
SBFヨーロッパ CEO
Pierre Decroix



AMERICAS
Pepsi Bottling Ventures CEO
Derek Hill

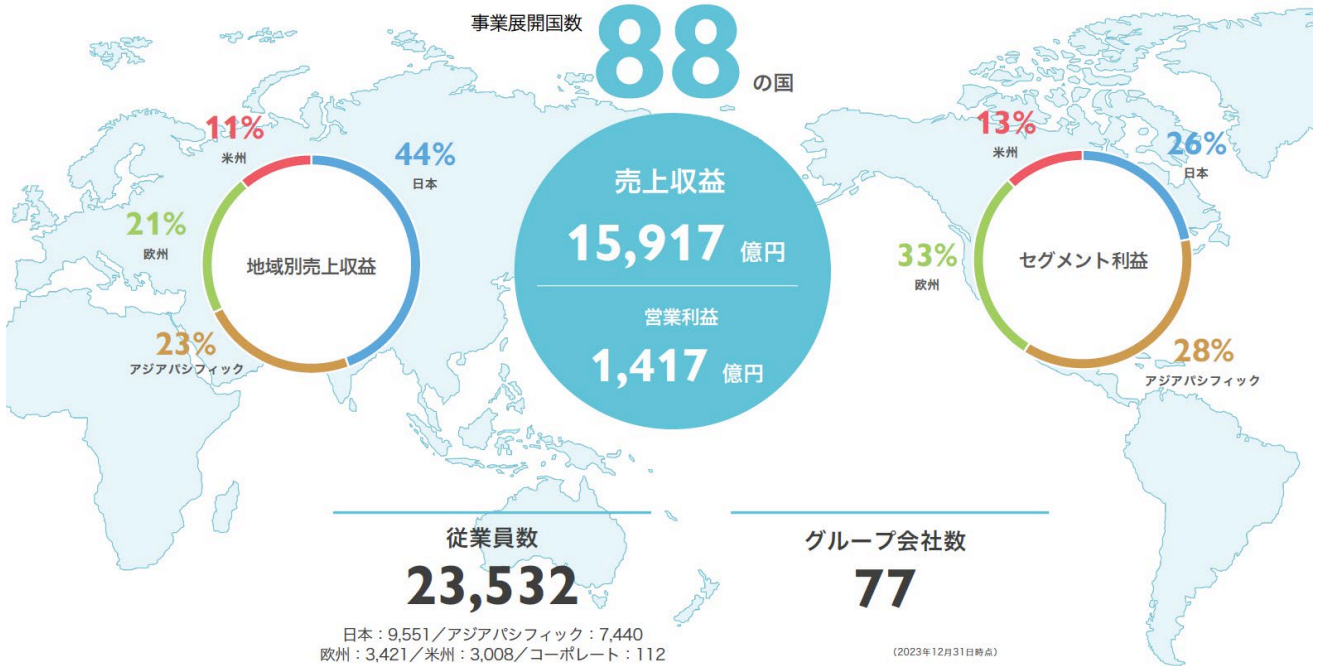
Business Overview

サントリー食品インターナショナル 事業概要

2023年度

事業展開国数

88 の国



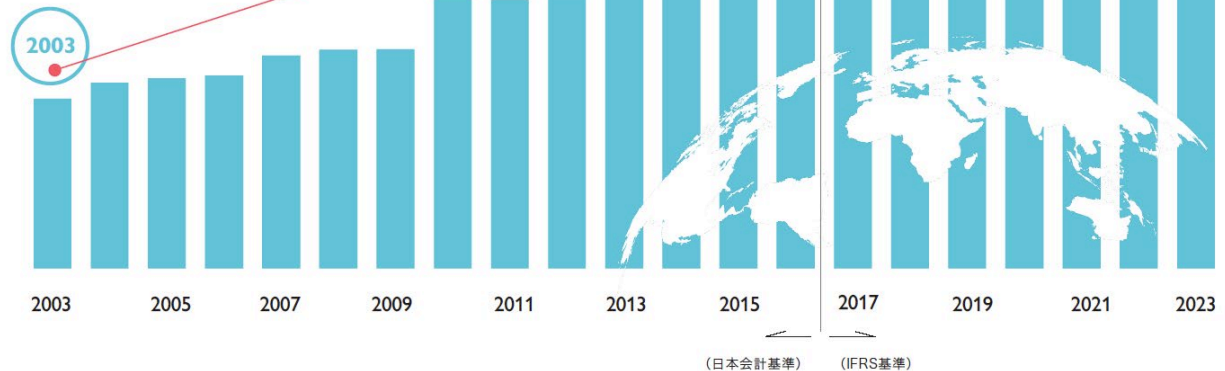
Growth Trajectory

成長の軌跡

20年で

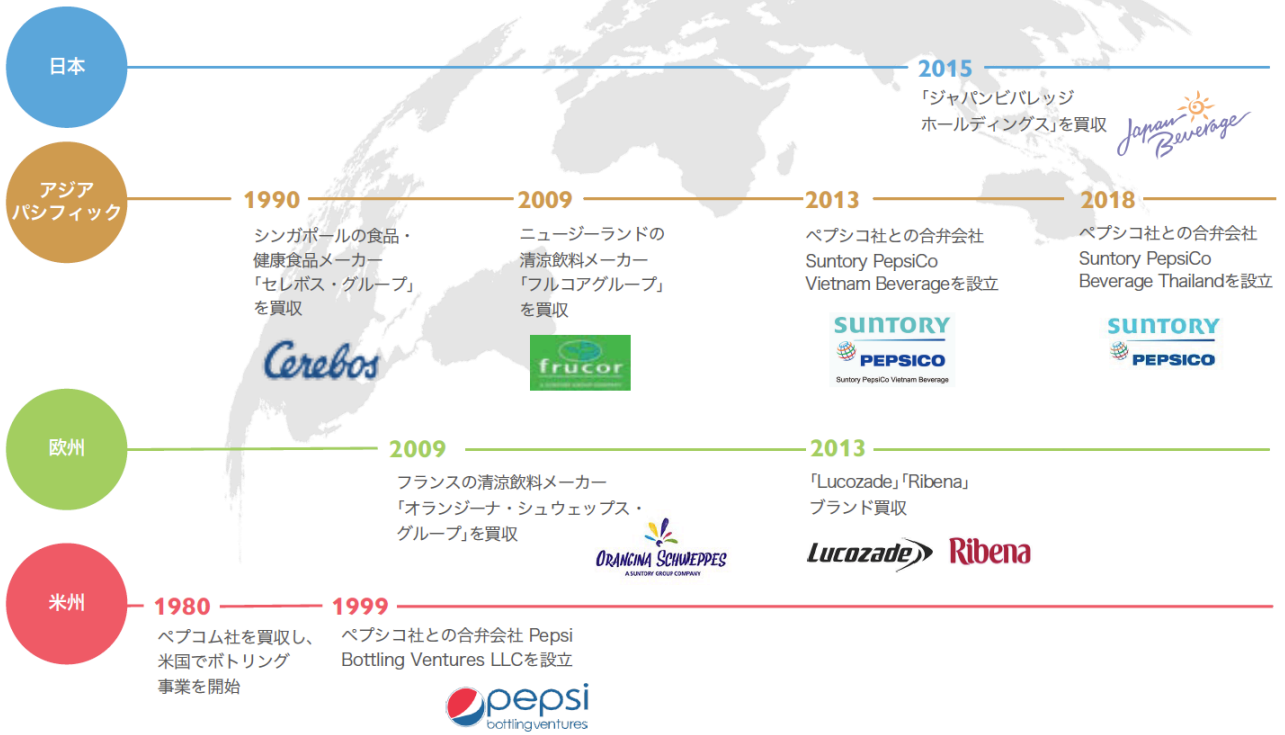
約3倍の成長を実現

売上収益



History of M&A

M&Aの歴史



SUNTORY BEVERAGE & FOOD

Japan 日本

日本では、水、コーヒー、無糖茶、特保・機能性飲料等、幅広い商品ポートフォリオを展開しています。スーパーマーケットやコンビニエンスストアに加えて、自動販売機が普及しており、飲料をいつでもどこでも買うことができます。多様化するお客様の嗜好に対応できるように、ブランドを創造し、磨き続けて価値を高めています。また新たなイノベーションにも積極的に挑戦し、新たな価値を持った商品、サービスを提供しています。



Main Products



自動販売機



SUNTORY BEVERAGE & FOOD

Asia Pacific アジアパシフィック

アジアパシフィックでは、清涼飲料や健康食品を販売しています。ベトナムとタイではペプシコ社と合併で事業展開しています。清涼飲料事業では、日本の知見とノウハウを活かして、現地のニーズに合わせた中味やパッケージを開発し、サントリー独自のブランド「TEA+」や「BOSS」等をグローバル展開しています。健康食品事業は「BRAND'S Essence of Chicken」や「BRAND'S Bird's Nest」といった滋養ドリンクを販売しています。



Main Products



Suntory PepsiCo
Vietnam Beverage
(ベトナム)

Suntory PepsiCo
Beverage Thailand
(タイ)

Suntory Oceania
(オーストラリア/
ニュージーランド)

Suntory Beverage & Food
Thailand
(タイおよび周辺国)

Cluster Asia
<シンガポール/マレーシア
台湾/香港/インドネシア>

SUNTORY BEVERAGE & FOOD

Europe 欧州

ヨーロッパでは、「Oasis」、「Lucozade」、「Ribena」、「Schweppes」など古くから愛されているロングセラーブランドを中心に販売しています。主にイギリス、フランス、スペインにて製造し、スーパーマーケットやコンビニエンスストア、バー、レストランにて販売しています。加えて、他のヨーロッパ諸国、アフリカ、カリブ海諸国にも展開しています。



Main Products



Suntory Beverage & Food
France
(フランス)

Suntory Beverage & Food
Great Britain & Ireland
(イギリス/アイルランド)

Suntory Beverage & Food
Iberia
(スペイン/ポルトガル)

Suntory Beverage & Food
EECM-Benelux
(ベルギー/オランダ/ルクセンブルク/イタリア/
ポーランド/アフリカ諸国など)

*ヨーロッパ地域内で事業展開している国、地域においてのみブランド所有、商品販売をしています。

SUNTORY BEVERAGE & FOOD

United States 米州

米州では、ペプシコ社との合併会社であるPepsi Bottling Venturesが、ノースカロライナとその周辺地域などで清涼飲料事業を製造・販売しています。炭酸を中心としたペプシブランドの他にも、果汁飲料「Nature's Twist」といったサントリーブランドも展開しています。



Main Products

Pepsi



Pepsi Zero



Mountain DEW



AQUAFINA



Nature's Twist



SUNTORY BEVERAGE & FOOD

Core Value

私たちが大切にしていること

1

Gemba Centricity

現場主義

全ての価値は「現場」から生まれます。消費と購買の瞬間を自分の目で見て、聞いて、感じて、自ら考え実行することが「現場主義」です。ひとりひとりが現場から学び、自らアイデアを出す、その積み重ねで私たちはより良い商品、サービスをお客様に提供し続けていきます。



We value
"Gemba Centricity"

SUNTORY BEVERAGE & FOOD

Core Value

私たちが大切にしていること

2

Creation and Development of Long-Selling Brands

愛され続けるブランドの開発と育成

あらゆる価値が創造される「現場」に向き合うことで、刻々と変化する皆さまのニーズの半歩先を常に捉え、お客様に長く愛されるブランドを開発し、磨き続けています



SUNTORY BEVERAGE & FOOD

Core Value

私たちが大切にしていること

3

MONOZUKURI

モノづくりへのこだわり

お客様から最も信頼され、愛される真のグローバル飲料企業を目指し、商品・サービスの品質向上を追求しています。魅力溢れる商品も確かな研究開発・技術力があってこそ「お客様に愛される商品を創りたい」という夢を現実にすべく、日々情熱を持って研究活動に取り組んでいます。

品質保証

私たちは「サントリー食品インターナショナルの品質方針」を策定し、バリューチェーン全体で商品・サービスの品質向上に取り組んでいます。

研究開発

私たちは、商品は研究開発と技術的な専門知識とともにあると考えています。新しい価値を生み出すための情熱を持ち、イノベーションを生み出すために、サントリー食品インターナショナルグループでは世界に10の研究開発拠点を設立しています。

サントリーワールドリサーチセンター
(日本)商品開発センター
(日本)Tordera R&D Centre
(スペイン)

サントリー品質方針

All for the Quality

わたしたちは安全で心に響く商品・サービスをお届けし、お客様の夢と信頼に応え続けます

1. サントリーグループの一人一人がお客様の立場に立って誠実に商品・サービスをお届けします
2. お客様に正確で分かりやすい情報をお届けし、お客様の声に真摯に耳を傾け、商品・サービスに活かします
3. 法令を遵守します
4. 商品・サービスの安全性を徹底します
5. 国際標準を活用し、よりよい品質の追求を続けます

SUNTORY

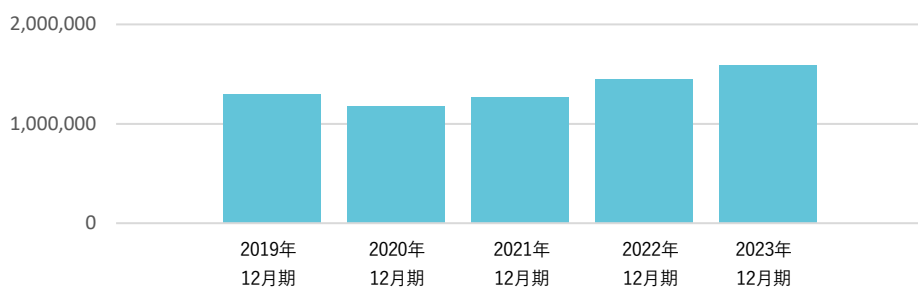
2019

業績ハイライト

2017年12月期から連結財務諸表及び連結計算書類について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

売上収益

(百万円)

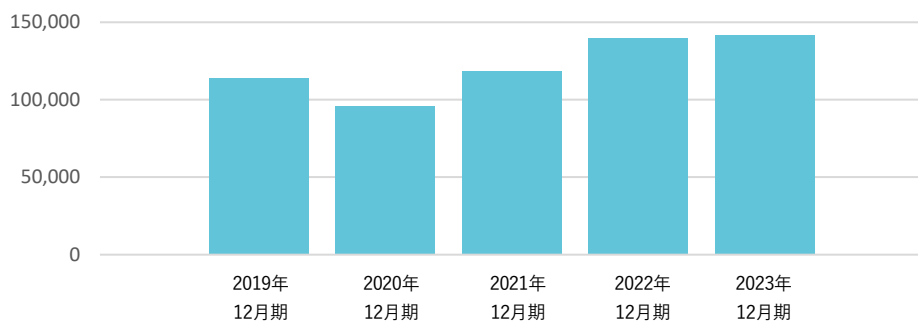


(百万円)

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
売上収益	1,299,385	1,178,137	1,268,917	1,450,397	1,591,722

営業利益

(百万円)

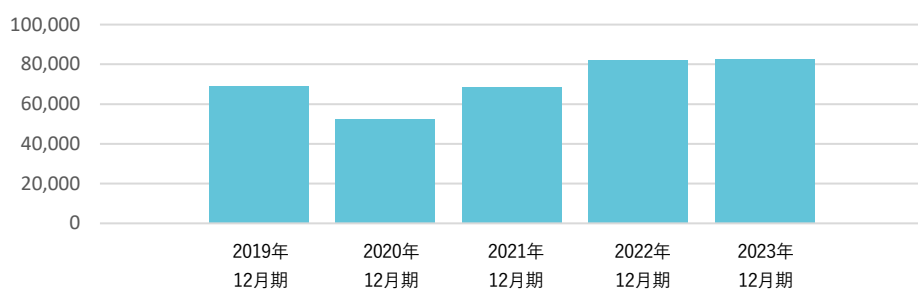


(百万円)

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
営業利益	113,948	96,177	118,568	139,688	141,726

親会社の所有者に帰属する当期利益

(百万円)

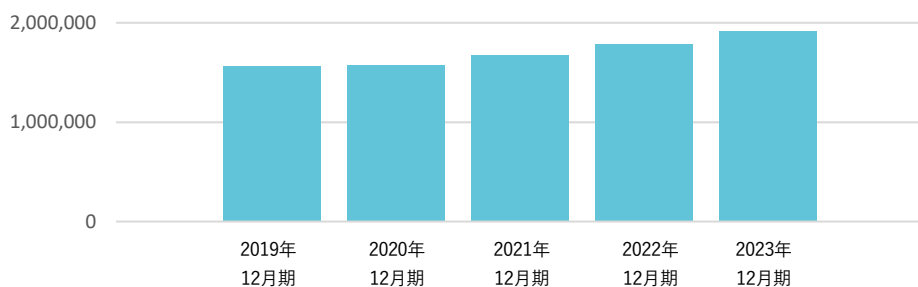


(百万円)

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
親会社の所有者に帰属する当期利益	68,888	52,212	68,676	82,317	82,743

資産合計

(百万円)

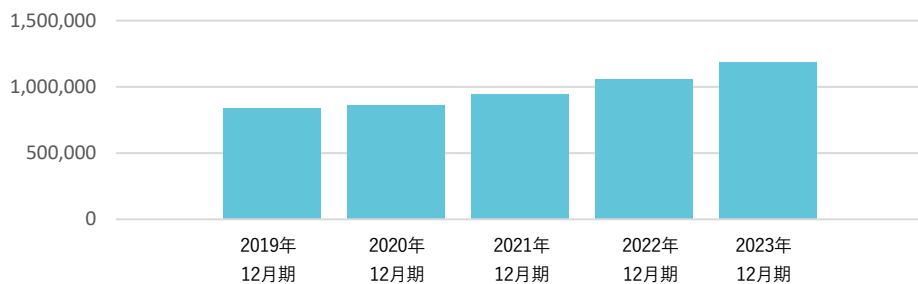


(百万円)

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
資産合計	1,567,299	1,574,251	1,676,926	1,783,349	1,912,415

資本合計

(百万円)



(百万円)

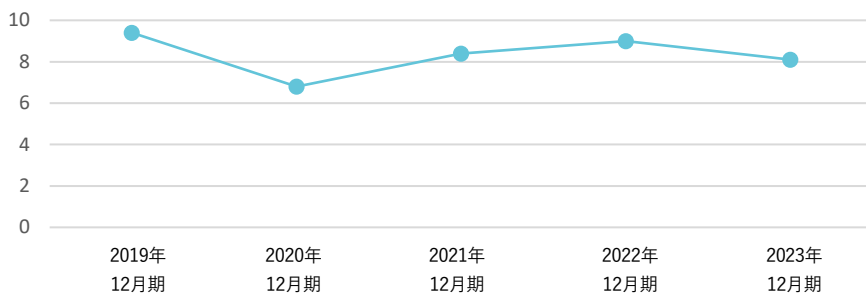
	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
資本合計	837,565	859,556	943,952	1,060,104	1,185,027

主な指標

ROE

(%)

※親会社所有者帰属持分当期利益率



(%)

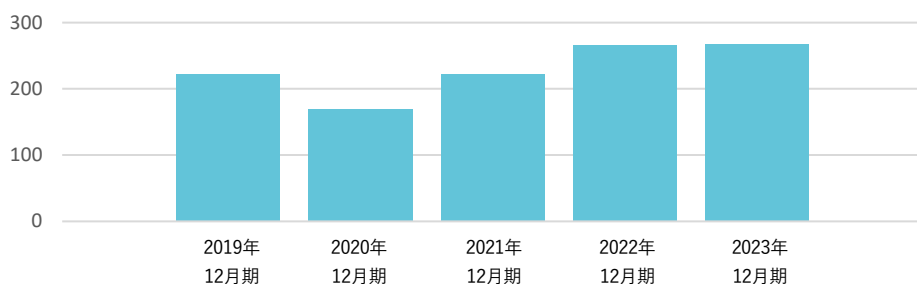
	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
ROE	9.4	6.8	8.4	9.0	8.1

当社は上場会社として、資本コストや株価のほか、資本収益性を図るためのROE等の指標を意識しながら経営を行っております。株主の方々の期待に応えるべく、中期経営戦略にて掲げておりますように、既存事業での市場を上回る成長に加え、新規成長投資による増分獲得により、2030年売上2.5兆円を目指すとともに、売上成長を上回る利益成長の実現を目指し、成長戦略と構造改革を進めることによって、結果として、優れた資本収益性と市場評価を実現してまいりたいと考えております。

主な財務指標

基本的1株当たり当期利益

(円)

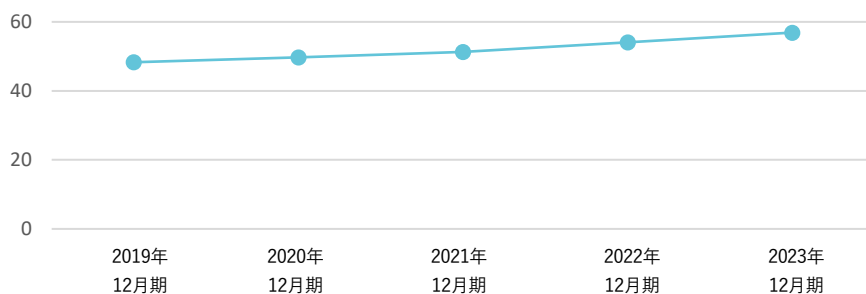


(円)

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
基本的1株当たり 当期利益	222.94	168.97	222.25	266.40	267.78

親会社所有者帰属持分比率

(%)

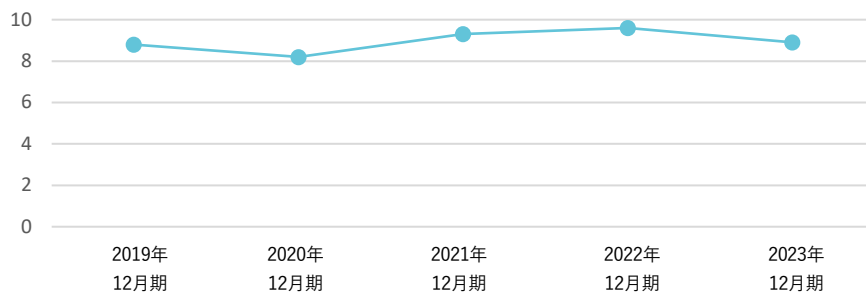


(%)

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
親会社所有者 帰属持分比率	48.3	49.7	51.3	54.1	56.9

売上収益営業利益率

(%)



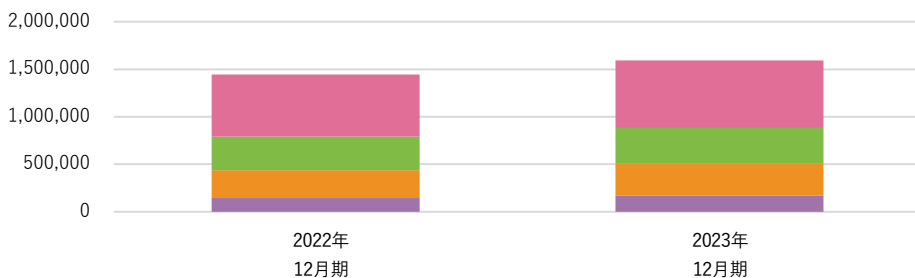
(%)

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
売上収益 営業利益率	8.8	8.2	9.3	9.6	8.9

セグメント別業績

地域別売上収益

(百万円)

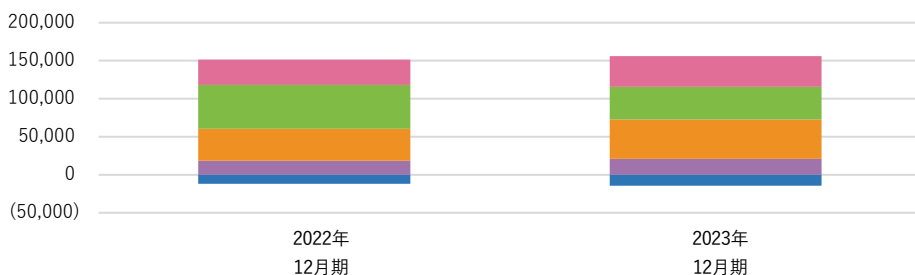


(百万円)

決算年月	2022年12月期	2023年12月期
■ 日本	653,199	708,141
■ APAC	352,615	371,435
■ 欧州	292,105	339,274
■ 米州	145,477	172,871
合計	1,450,396	1,591,722

セグメント利益

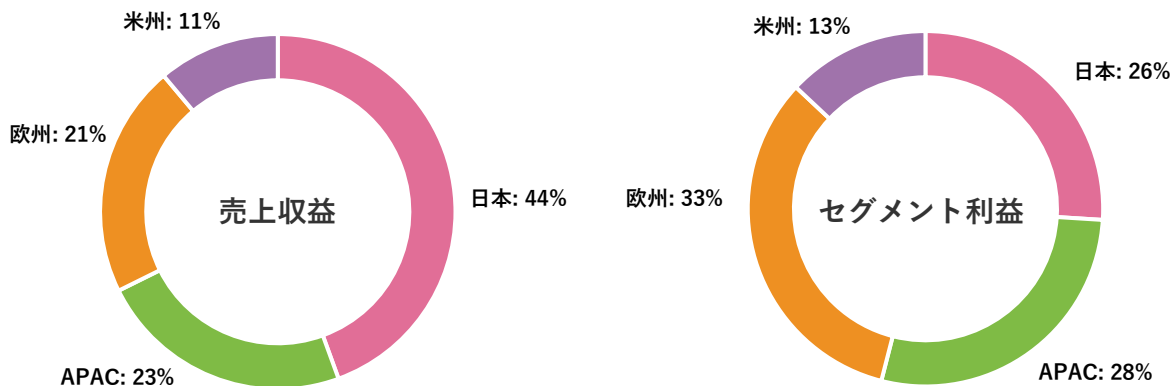
(百万円)



(百万円)

決算年月	2022年12月期	2023年12月期
■ 日本	33,430	40,455
■ APAC	57,731	43,075
■ 欧州	42,131	51,725
■ 米州	18,212	20,982
■ 調整額	-11,817	-14,512
合計	139,688	141,726

セグメント別構成比 (2023年)



サントリー食品インターナショナルのサステナビリティマネジメント

考え方・方針

サントリー食品インターナショナルが目指すサステナビリティ経営

サントリー食品インターナショナル株式会社（以下、「当社」とよびます。）を含むサントリーグループは、水や農作物など自然の恵みに支えられた総合酒類食品企業として、人々の生活を潤い豊かにすることと自然環境を守り育てることが共存し、人と自然が互いに良い影響を与えあって永く持続していく社会を目指します。「人と自然が響きあう」社会を実現するために、私たちは自然への尊敬と感謝を忘れず、水をはじめとする自然の生態系が健全に循環するためのさまざまな活動に取り組んでいます。そして、商品・サービスを通して全ての人に人間らしい生活文化を提供することに加えて、バリューチェーン上の全てのプロセスにおいて、私たち自身の事業成長が持続可能な社会の実現に貢献できるよう努めています。

サントリーグループの企業理念

社はや創業精神をもとに、わたしたちの目的、価値観で構成。
会社がめざすこと、それを実践する上で大切にしたい考え方を示すもの

わたしたちの目的 Our Purpose サントリーグループが事業を営む目的、企業としてめざす方向性

人と自然と響きあい、豊かな生活文化を創造し、
いのち
「人間の生命の輝き」をめざす。

わたしたちの価値観 Our Values 目的を実現するために、すべての社員が大切にすべき価値観

Growing for Good

人として、企業として、社会のために成長し続けること。
成長し続けることで、社会を良くする力を大きくしていくこと。

やってみなはれ

失敗を恐れることなく、新しい価値の創造をめざし、
あきらめずに挑み続けること。

利益三分主義

事業活動で得たものは、自社への再投資にとどまらず、
お客様へのサービス、社会に還元すること。

コーポレートメッセージ

企業理念を凝縮し、お客様や社会とコミュニケーションするための言葉

水と生きる **SUNTORY**

自然と水の恵みに生かされる企業として、貴重な水資源を守ること。さまざまな企業活動を通じて社会に潤いをもたらし、社会にとっての水であること。社員一人ひとりが水のように自在にしなやかに挑戦できる会社であること。「人間の生命の輝き」をめざす想いを、「水」に託して伝えるメッセージです。

このような当社グループのサステナビリティへの考え方と、我々が貢献していく7つのサステナビリティのテーマを示したものが「サントリー食品インターナショナルグループ サステナビリティビジョン」です。「NATURE」(自然)と「PEOPLE」(人)は、相互依存関係があることを意識し、双方が「響きあう」社会の実現を目指してステークホルダーの皆様と共に活動を行っています。

いま世界は、気候変動に伴う水不足や生物多様性等の問題、廃棄物による環境汚染、貧困や人権侵害など、多岐にわたる環境・社会課題に直面しています。「持続可能な開発目標 (SDGs) ※」という世界共通の目標の実現に向けて企業の積極的な取り組みが期待されるなか、グローバルに事業を展開する私たちサントリー食品インターナショナルグループも、世界の課題にこれまで以上に真摯に向きあい、持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けます。

※「SDGs」=2015年9月に国連サミットで採択された、2030年までに全世界が取り組むべき目標 (Sustainable Development Goals)

サントリー食品インターナショナルグループ サステナビリティビジョン

人と自然と響きあう社会の実現へ

サントリー食品インターナショナルグループは、水や農作物など自然の恵みに支えられた飲料食品企業として、自然環境を守り育むことと、人々の生活を潤い豊かにすることが共存し、すべての生命が輝ける社会を、皆さまと共にめざします。

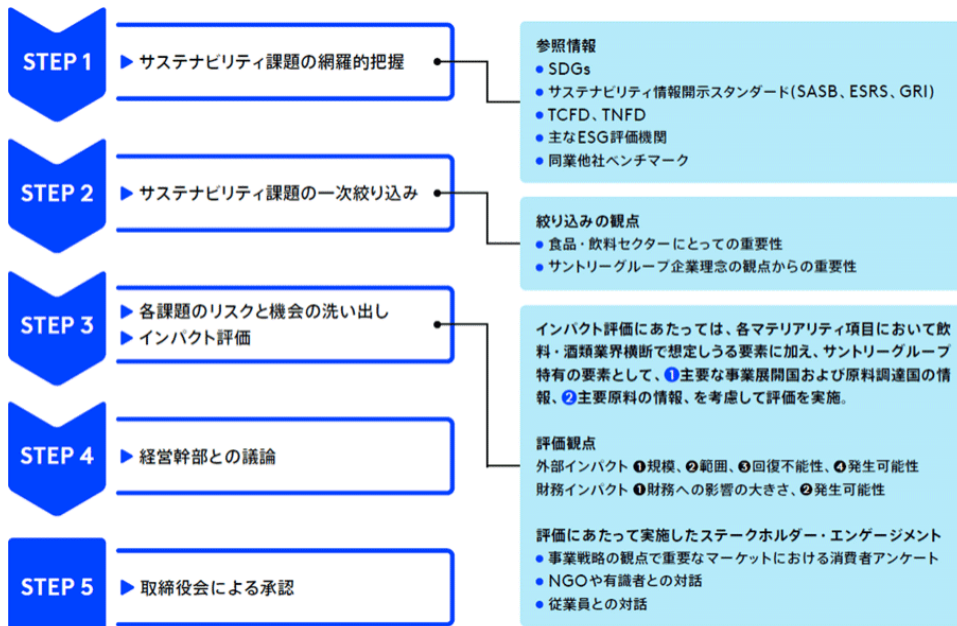


サントリー食品インターナショナルグループのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

当社グループは中長期的なマクロ環境の変化を踏まえたサステナビリティ経営を推進していくため、当社グループにとっての重要課題（マテリアリティ）を特定し、サステナビリティ戦略へと反映しています。

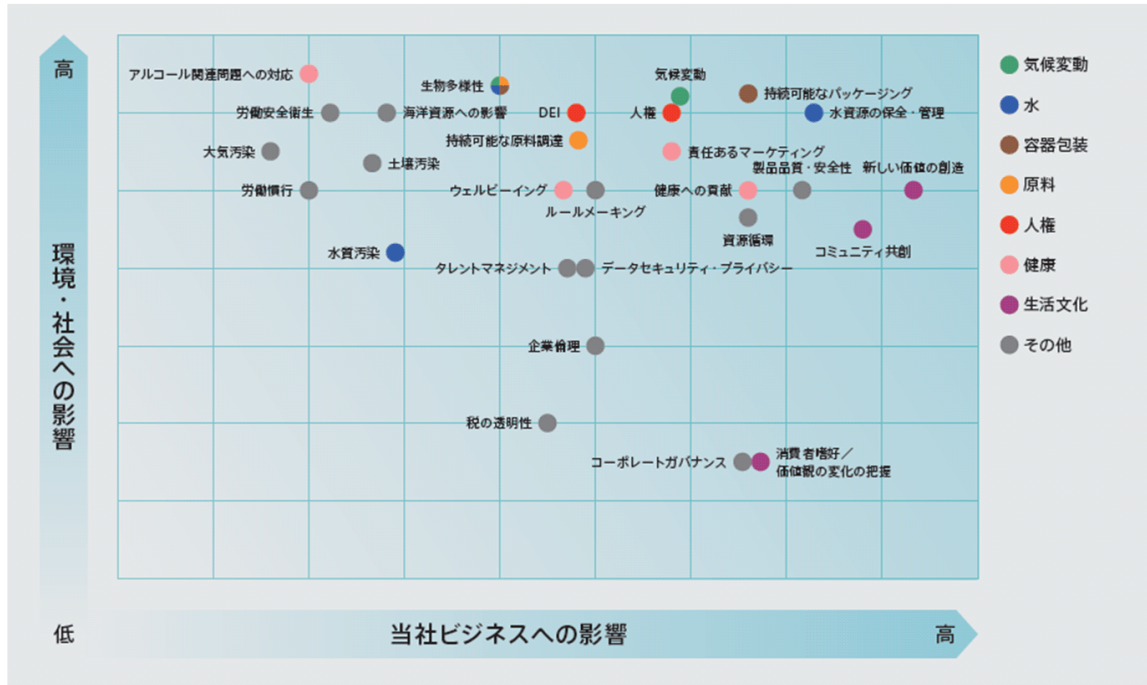
2023年、当社グループは、2017年に実施したマテリアリティ分析の結果の見直しを行いました。今回行ったマテリアリティ分析では、ダブルマテリアリティの概念のもと、自社の財務へのインパクトおよび環境・社会への外部インパクトの特定・評価を実施しました。「サントリー食品インターナショナルグループ サステナビリティビジョン」の7つのテーマは、今回マテリアリティとして特定された課題を整理した内容です。また、マテリアリティおよび「サントリー食品インターナショナルグループ サステナビリティビジョン」は、取締役会での議論を経て承認されました。

重要課題（マテリアリティ）の特定プロセス



マテリアリティ・マトリックス

上記プロセスを経て、特定した当社グループのサステナビリティの重要課題を整理した内容が、「サントリー食品インターナショナルグループ サステナビリティビジョン」の7つのテーマです。

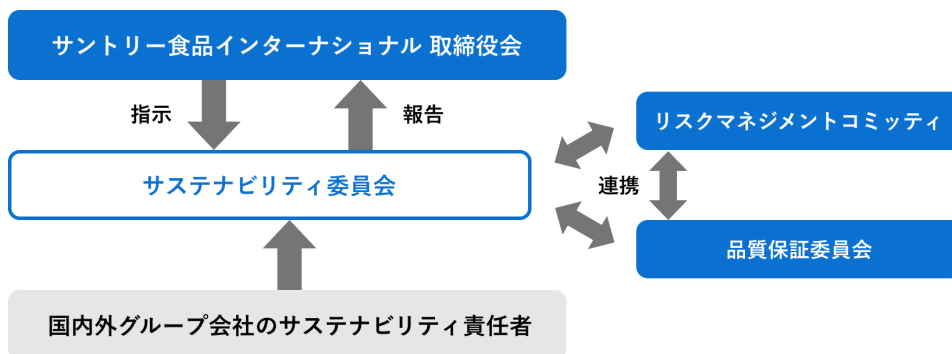


推進体制




サントリー食品インターナショナルの推進体制

当社は、「サステナビリティ委員会」を中心に、取締役会と連携しながらグローバルでの活動を推進し、サステナビリティ・ビジョンに基づいた戦略の立案や各案件の進捗共有などのモニタリングを行います。

サントリー食品インターナショナルの推進体制



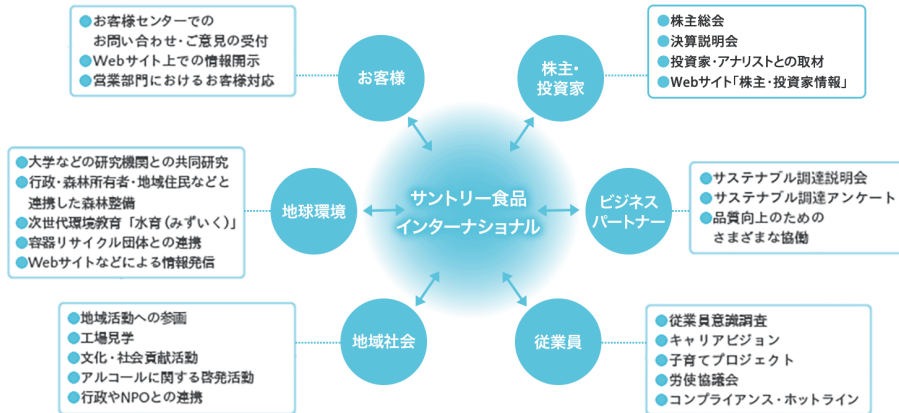
取り組み

テーマ	課題	コミットメント	サントリー食品インターナショナルの取り組み
 水	<ul style="list-style-type: none"> ● 水資源の保全・管理 ● 生物多様性 ● 水質汚染 	サントリーグループ『水理念』に掲げる水循環への理解、節水・再利用・浄化、水資源保全、地域社会との共生等の活動を、グループ全体で推進し、外部ステークホルダーと連携しながら水のサステナビリティの実現に努めます。	>水資源
 CO₂	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動 ● 生物多様性 	脱炭素社会の実現を目指して、自社施設や設備およびバリューチェーンの両面において、最新の省エネ技術の積極導入や再生可能エネルギーの活用等を通じてGHG排出の削減に努めます。	>気候変動
 原料	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な原料調達 ● 生物多様性 	当社製品に不可欠な自然の恵みである農作物やその他原料について、サプライチェーンにおけるビジネスパートナーと協力し、主要原料における社会・環境課題を特定した上でサステナビリティを実現するための取り組みを通じてともに成長し、豊かな地域社会の実現に貢献します。	>サステナブル調達
 容器・包装	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能なパッケージング ● 生物多様性 	主要な容器・包装材について、商品設計から輸送、消費後のリサイクルまで、商品のライフサイクル全体での環境配慮を実践し、循環経済の実現に努めます。	>資源循環
 健康	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康への貢献 ● 責任あるマーケティング ● ウェルビーイング ● アルコール問題への対応 	サントリーグループは、お客様の信頼と期待に応えることを目指す企業として、お客様の心身ともに健やかで喜びに満ちた生活に貢献します。 飲料、健康食品、酒類などの幅広い事業活動を通じて、商品やサービスを提供するとともに、価値創出のためのイノベーションの推進によって、お客様のライフステージに応じた、潤いのある豊かな生活をサポートします。	>健康への取り組み
 人権	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権 ● DEI 	グループ従業員 労働安全の徹底はもとより、健康経営の推進、長期的視野での成長機会の提供により、健康で幸せに満ちた生活の実現をサポートします。人間性を尊重し、ハラスメント等を防止するとともに、人種、宗教、性別、性的指向、年齢、国籍、言語、障がい等の多様性を認め（ダイバーシティ）、一人ひとりが異なる存在として受け入れられ、全体を構成する大切な一人としてその違いが活かされること（インクルージョン）を推進し、誰もが働きやすく、「やってみなはれ」精神溢れる就労環境づくりを推進します。 バリューチェーン バリューチェーンに関わる全ての人の幸せに貢献するために、当社の事業による人権への影響を精査・理解した上で、ビジネスパートナーを含めた外部ステークホルダーと積極的に連携し、人権尊重の取り組みを推進していきます。	>人権の尊重
 生活文化	<ul style="list-style-type: none"> ● 新しい価値の創造 ● コミュニティ共創 ● 消費者嗜好/価値観の変化の把握 	人々の心と身体を潤し、生活文化を豊かにする商品やサービスを提供するとともに、イノベーションを促進して新たな価値を創造し、あらゆる人が人間らしく心豊かに暮らせる社会づくりに貢献します。創業精神「利益三分主義」に基づき、時代の社会課題に真摯に向きあい、社会福祉、芸術・文化・学術、スポーツ、次世代育成をはじめとする貢献活動に取り組みます。事業を展開する地域において、地域社会との対話を大切にし、課題の解決や生活文化の充実に貢献するよう努めます。	>地域・コミュニティ

ステークホルダーとの関わり

サントリー食品インターナショナルの事業活動は、多様なステークホルダーとの関わりの中で進められています。持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けるために、私たちはステークホルダーへの責任を明らかにするとともに、さまざまなコミュニケーションを実施。いただいたご意見や社会のニーズを企業活動に反映し、高い信頼関係や協働関係を継続的に築いていくことを目指しています。

ステークホルダーとのコミュニケーションの機会



ステークホルダーとのコミュニケーションの機会

環境マネジメント

考え方・方針

環境活動の基本的な考え方

お客様に水と自然の恵みをお届けする一方で、美しく清らかな水を生態系とともに守り、大切に使い、良質の水を自然に還すことは、水とともに生きる企業として、重大な責任であると考えています。その水で育まれる植物や森林、川・海・大気、そして生き物が作り出す生態系という循環システムは、あらゆる生命の基礎です。サントリーグループは、地球環境そのものが大切な経営基盤と認識しています。

サントリー食品インターナショナル（以下、「当社」といいます。）は、サントリーグループの一員として、豊かで持続可能な社会を構築するため、自然環境の保全・再生と環境負荷の低減への取り組みに最大限の努力を続けていきます。

■サントリーグループ環境基本方針

当社では、「水のサステナビリティ」「生態系の保全と再生」「循環経済の推進」「脱炭素社会への移行」など、重点課題が明確に見える方針を定めています（1997年制定、2022年改定）。また、社会とのコミュニケーションを大切にし、ステークホルダーとともに持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

サントリーグループ環境基本方針

サントリーグループは、環境経営を事業活動の基軸にし、バリューチェーン全体を視野に入れて、生命の輝きに満ちた持続可能な社会を次の世代に引き継ぐことを約束します。

1. 水のサステナビリティの追求

水は、私たちのビジネスにとって最も重要な資源です。サントリーは、自然界における水の健全な循環に貢献するため、事業活動において最も重要な資源である水を大切に取り扱い、使用する量以上の水を地域で育むことに努めます。

2. 多様で豊かな生態系の保全と再生

水や農作物に依存する企業として、その価値の源泉である水源や原料産地などの生態系を守るため、水源涵養活動や持続可能な農業への移行を通じて、生物多様性の保全と再生に努めます。

3. 循環経済の推進

限りある資源を有効活用するため、原材料などの3R（reduce, reuse, recycle）の推進、再生可能資源の利用、効率的な循環システムの構築を多様なステークホルダーと協働し、商品ライフサイクル全体での環境負荷の低減に努めます。

4. 脱炭素社会への移行

気候変動の要因である温室効果ガスの排出を実質ゼロにするため、バリューチェーン全体での排出量の削減に努めます。

5. 社会とのコミュニケーション

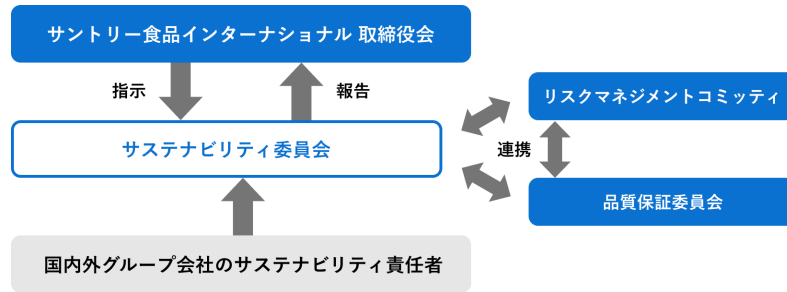
豊かな地球環境を未来に引き継ぐため、ステークホルダーと共に持続可能な社会の実現に取り組み、地域社会との対話を深めるとともに、積極的な情報開示に努めます。

推進体制

環境マネジメント体制

水、気候変動、原料、容器・包装、健康、人権、生活文化のサステナビリティに関する7つのテーマに対して、取締役会の諮問委員会であるサステナビリティ委員会で、サステナビリティ経営推進のための戦略立案や取り組みの推進、進捗確認を行っています。サステナビリティ担当役員の監督のもと、サステナビリティ経営に関わる上記7つの重要テーマをサステナビリティ委員会で議論し、環境や社会課題に関わる戦略や取り組みの進捗、および事業のリスクや成長機会は、年に2回取締役会に報告を行っています。また、取締役会では、外部有識者を招いて勉強会を実施するなど、サステナビリティ経営に対するアドバイスを受ける機会を設けています。

サントリー食品インターナショナルの推進体制



目標と進捗

「環境ビジョン2050」・「環境目標2030」

当社を含むサントリーグループは、サステナビリティ経営により明確な方向性を与えるため、「環境ビジョン2050」および「環境目標2030」を策定しています。世界が抱えるさまざまな課題にこれまで以上に真摯に向きあい、持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けるべく、2021年4月に「環境目標2030」の温室効果ガス（GHG）削減目標を改定し、2021年12月には、水の目標を改定しました。

環境ビジョン 2050



水のサステナビリティ

- 全世界の自社工場^{※1}での水使用を半減^{※2}
- 全世界の自社工場^{※1}で取水する量以上の水を育むための水源や生態系を保全
- 主要な原料農作物における持続可能な水使用を実現
- 主要な事業展開国において「水理念」を広く社会と共有



気候変動対策

- バリューチェーン全体で、温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す
- 省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの積極的な導入、次世代インフラの利活用およびバリューチェーンのステークホルダーとの協働を通じ脱炭素社会の実現に向けて取り組む



環境目標 2030



工場節水

自社工場^{※3}の水使用量の原単位をグローバルで20%削減^{※2}。
特に水ストレスの高い地域においては、水課題の実態を評価し、水総使用量の削減の必要性を検証。



水源涵養

自社工場^{※3}の半数以上で、水源涵養活動により使用する水の100%以上をそれぞれの水源に還元。特に水ストレスの高い地域においてはすべての工場上記の取り組みを実施。



原料生産

水ストレスの高い地域における水消費量の多い重要原料^{※4}を特定し、その生産における水使用効率の改善をサプライヤーと協働で推進。



水の啓発

水に関する啓発プログラムに加えて、安全な水の提供にも取り組み、合わせて100万人^{※5}以上に展開。

- ※1 製品を製造するサントリーグループの工場
 ※2 2015年における事業領域を前提とした原単位での削減
 ※3 製品を製造するサントリー食品インターナショナルの工場
 ※4 コーヒー等
 ※5 目標の100万人はサントリーグループの目標
 ※6 サントリー食品インターナショナルの拠点
 ※7 2019年の排出量を基準とする

温室効果ガス (GHG)

- 自社拠点^{※6}でのGHG排出量を50%削減^{※7}
- バリューチェーン全体におけるGHG排出量を30%削減^{※7}



2023年 実績



水のサステナビリティ

工場節水

自社工場^{※1}の水使用量原単位15年比21%削減

水源涵養

全世界の自社工場全体での32%で水源涵養活動を実施
水ストレスの高い地域にある工場においては、その33%で活動を実施

原料生産

Sedexを通した一次サプライヤーの水マネジメントに関する情報を把握

水の啓発

次世代環境教育「水育」などの
水啓発プログラム: 71万人
安全な水の提供: 36万人
累計107万人に展開^{※2}



気候変動対策

温室効果ガス (GHG)

- 自社拠点^{※3}でのGHG排出量
基準年比22%削減^{※4}
- バリューチェーン全体におけるGHG排出量
基準年比14%削減^{※4}

- ※1 製品を製造するサントリー食品インターナショナルの工場
 ※2 累計の107万人はサントリーグループの人数
 ※3 サントリー食品インターナショナルの拠点
 ※4 2019年の排出量を基準とする

取り組み

商品のライフサイクル全体で環境負荷低減

当社では、多岐にわたる事業活動を通じてさまざまな副産物や廃棄物を排出しています。一つの商品が企画・開発されて、廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通じて、環境に与える影響を定量的に把握し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

また、海外における事業拡大に伴い、グローバルでの環境負荷を捕捉するため、海外生産拠点の環境負荷の把握などを進めています。サプライチェーン全体での環境負荷低減のため、取引を行っているサプライヤーにも積極的にコミュニケーションを図り、環境負荷にかかわる適切な報告と削減に向けた取り組みの実施を推奨しています。



環境関連法規の遵守

当社の各工場では環境関連法規（日本の場合は温対法や省エネ法等）の遵守はもとより、排水処理やボイラー設備等の環境設備に関しても法規制と同等、もしくはより厳しい自主基準値を設定して、環境管理に努めています。サントリー食品インターナショナルは、2023年、環境に関する重大な事故、訴訟はありませんでした。

TCFD提言に基づく開示

サントリー食品インターナショナル（以下、「当社」といいます。）を含むサントリーグループでは、持続的に事業を行い、価値を創造し続けていくために、気候変動によるリスクや事業への影響を特定し、適切に対応していく必要があると考えています。金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を2019年5月に表明し、毎年TCFD提言に基づく開示を行っています。

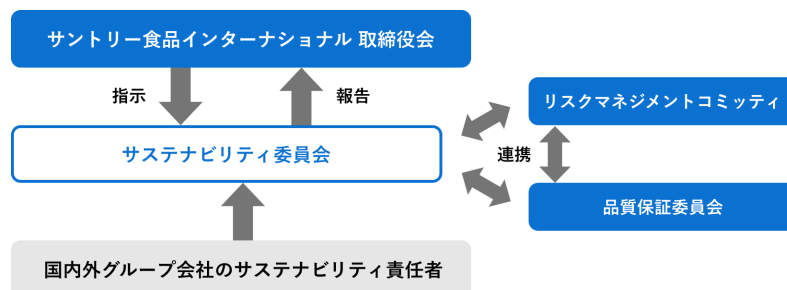


2022年からは、気候変動問題が社会と企業に与えるリスクと機会の評価・特定に加えて、事業に対する影響額の試算を新たに開始しました。今後も、顕在化したリスク・機会に対する対応策を戦略に反映させることでレジリエンス向上を目指すとともに、情報開示の拡充を進めていきます。

1. ガバナンス

当社では、リスクマネジメントコミッティとサステナビリティ委員会が常に連携をとっており、重要な意思決定事項については、取締役会でさらなる議論を行い、審議・決議を行います。環境社会課題に関わる戦略の進捗や事業のリスクと成長機会は、適宜取締役会に報告を行っています。また、取締役会では、外部の専門家を講師とした研修、生産研究開発施設等における取締役会の開催や意見交換等を実施することで、サステナビリティに関する知見を深める機会を設けています。

サントリー食品インターナショナルの推進体制



2. 戦略

当社では、気候変動関連の課題について重要度に基づいたリスクの評価を行っています。事業への影響が大きいと想定されるリスクについては、中長期目標を定め取り組みを進めています。

リスク抽出・評価のアプローチは、抽出されたリスクに対し、「リスクエクスポージャー」および「対策レベル」の二軸で評価し、特にグループ全体の重要リスクについて、Tier1～3に区分し、うちTier1を最重要リスク、Tier2を重要リスクと位置付けています。「リスクエクスポージャー」は「発生可能性（確率）×影響度（インパクト）」によって、「対策レベル」は対策の準備の度合いによって算出されます。評価の結果、気候変動関連リスクは最重要リスクの一つとして位置付けています。

また、消費者・投資家をはじめとする全てのステークホルダーによる企業のGHG排出に対する関心の高まりを背景に、気候変動関連に伴うリスクと機会が自社の事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識の下、シナリオ分析に取り組み、気候変動が事業に与えるリスクや機会の把握および対応策の実施に努め、財務計画において考慮しています。

リスクと機会（リスク・機会の特定、事業に対する影響額を試算）

当社では重要な財務的影響を与えるリスクおよび機会を特定するため、短期（0～3年）・中期（3～10年）・長期（10～30年）という時間軸における各項目のインパクトや発生頻度を踏まえ、社内で評価して下記表のように結果を整理しました。特定したリスク・機会の中でも炭素税の導入によるコスト増加、生産拠点への水の供給不足による機会損失、農産物原料の収量減少による原料価格高騰の3点が特に大きな影響を及ぼす可能性があることを認識し、事業に対する影響額を試算しました。

リスク・機会分析の前提となるシナリオは温暖化進行シナリオとしてRCP 8.5（4°Cシナリオ）、脱炭素シナリオとしてIEA NZE 2050等を使用しました。

1.主要なリスク・機会の抽出			2.各リスク・機会の事業への影響を評価 (最重要リスクは事業に対する 影響額を試算)	3.対応策の検討/実施	
リスク・機会の種類・分類			想定される事業への影響	リスク軽減・機会取り込みへの対応策	
移行 リスク	新たな 規制	カーボン プライシング 導入による 生産コスト増	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税の導入や税率の引き上げによる財務上の負担増 事業に対する試算影響額 95億円 (2030年)、180億円 (2050年) (※1) 	<ul style="list-style-type: none"> 内部炭素価格を導入し、投資意思決定の際に考慮 2030年までに脱炭素を促進する投資（再生可能エネルギーへの転換・ヒートポンプの活用など）を実施予定 「サントリー環境目標2030」「サントリー環境ビジョン2050」で設定した目標を達成した場合には、47.5億円（2030年）、180億円（2050年）の削減効果 	
		慢性 リスク	生産拠点への水供給不足による操業影響	<ul style="list-style-type: none"> グループにとって最も重要な原料である水の供給不足で工場が操業停止することによる機会損失 事業に対する試算影響額 65億円 (※2) 	<ul style="list-style-type: none"> 自社工場の全拠点を対象に、工場流域の利用可能な水資源量に関するリスクを評価（本文「水リスクの評価」に詳細を記載） 工場での水総使用量の削減の検討や、水源涵養活動により工場で使用する水の100%以上を水源に還元する目標を掲げて取り組み実施
			農産物の収量減による調達コストの増加	<ul style="list-style-type: none"> 現状と同品質の原料調達のためのコスト上昇 事業に対する試算影響額 51億円 (RCP 8.5シナリオ、2050年)（本文「原料安定調達」に詳細を記述） 	<ul style="list-style-type: none"> 原料産地別に気候変動による将来収量予測などの影響評価を行い、原料の安定調達のための戦略を策定 持続可能な農業に向けたパイロットの開始（本文「原料安定調達」に詳細を記述）
物理的 リスク	急性 リスク	大型台風やゲリラ豪雨を要因とした洪水等の発生	<ul style="list-style-type: none"> 洪水被害による浸水、バリューチェーン分断などによる操業停止 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントコミッティにおいて、全ての自社生産拠点のリスク評価を行う仕組みを構築 	
		商品/ サービス	気温上昇に伴う健康への影響	<ul style="list-style-type: none"> 平均気温の上昇や猛暑等により、熱中症対策飲料や水飲料へのニーズが高まる 	<ul style="list-style-type: none"> 生産能力増強や安定供給体制構築のための設備投資を実施 消費者ニーズを捉えた商品開発
			環境意識の高まりによる顧客行動の変化	<ul style="list-style-type: none"> 水資源を大切にすることを社会に認知されることによるブランド価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 科学的データに基づく水源涵養活動、工場での節水・水質管理の取り組み、水に関する啓発プログラム「水育」などを継続・強化するとともに、社外に情報発信
機会	資源 効率	新技術導入によるコスト削減	<ul style="list-style-type: none"> 新技術開発による石油資源の使用量とCO₂排出量の削減 ワンウェイプラスチック関連課税に対するコスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> PETプリフォーム製造プロセスの効率化を目的とした新たな技術開発（「FtoPダイレクトリサイクル技術」など） 効率的な使用済みプラスチックの再資源化技術開発（株式会社アールプラスジャパン） 	

※1 2019年の自社排出量（Scope1、2）をもとにIEA NZEの予測値から独自に推計した炭素税価格を使用し、試算。

- 2030年 日本、欧州、米州 140ドル/t、APAC 90ドル/t
- 2050年 日本、欧州、米州 250ドル/t、APAC 200ドル/t

※2 水ストレスが高いエリアに立地する全自社工場において、取水制限を想定した場合の利益インパクトを試算。なお、工場所在地の水ストレス評価は、世界資源研究所のAquaduct 3.0と世界自然保護基金（WWF）のWater Risk Filter 6.0を使用。（為替は1ドル＝145円で計算）

リスク・機会分析を受けての取り組み

シナリオを考慮し、顕在化した上記リスク・機会に対して戦略的な対応を行うことで、レジリエンス獲得を目指しています。リスクへの対応としては、主に水の供給リスクの把握や適切な水マネジメントの実行や水源涵養活動など、特に水のサステナビリティへの取り組みを推進してきましたが、原料調達等、他リスクについても検討を進めています。また、GHG削減については、原材料調達から製造・物流・販売・リサイクルに至るまで、バリューチェーン全体でGHG排出量を削減するため、部門ごとに課題を設定して活動しております。一方、機会面では、気候変動関連対策の適応商品として環境省が推奨する成分を配合した熱中症対策飲料のポートフォリオを拡充しています。また、水源涵養活動や水に関する啓発プログラム「水育」などを継続・強化するとともに、サントリーグループの水に対する姿勢をグループ外に情報発信することでブランド価値向上、ひいては売上の増加につながるものと考えております。資源効率性の面では、ペットボトルのリサイクル促進に積極的に取り組んでおります。

水の供給のサステナビリティに関するリスクの評価

水は当社にとってもっとも重要な原料であり、かつ、貴重な共有資源であるため、水に関するリスク評価に基づきグループの事業活動や地域社会、生態系へのインパクトを把握することは持続的な事業成長のために不可欠です。そのような考えにもとづき、当社では、自社工場[※]を対象に水の供給のサステナビリティに関するリスク評価を行いました。

・製品を製造するサントリー食品インターナショナルの工場：国内10工場、海外33工場

> [水リスクの評価の詳細はこちら](#)

原料の安定調達に向けて

当社の製品に不可欠な自然の恵みである農作物やその他原料は、気候変動による平均気温の上昇により、干ばつ、洪水といった異常気象が発生することで、収量の変動、栽培適域の移動など、生産活動に大きな影響を及ぼすと推測されています。また企業活動のグローバル化が進むとともに、サプライチェーンで働く人々の人権への配慮など社会的な課題への適切な対応が求められてきています。

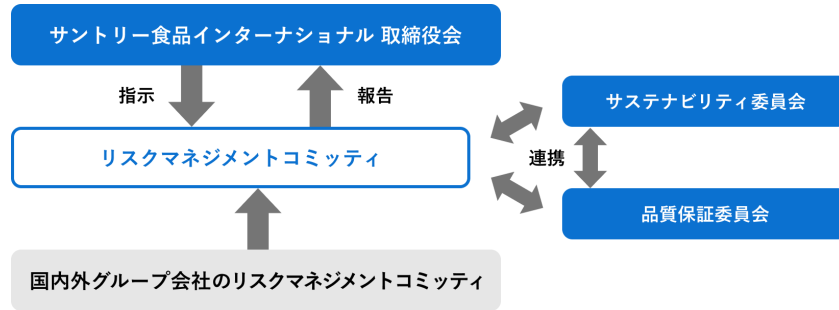
当社では、お客様に高品質な商品・サービスをお届けするため、安全・安心はもとより環境や社会にも配慮するなど、サプライチェーン全体においてサステナビリティを推進していくことが重要だと考えています。そうした考えにもとづき、安全・安心でサステナブルな原料調達を進めるための長期戦略策定と活動推進を実施しています。

> [原料の安定調達に関する詳細はこちら](#)

3. リスク管理

当社では、リスクマネジメントコミッティにおいて、毎年全社を対象にした重要リスクの抽出・評価を行い、当社にとって優先的に取り組むべきリスクを特定し、当社全体でリスクの低減活動を推進しています。これらの活動につきましては、その内容を取締役会において定期的に報告しています。リスク抽出・評価のアプローチおよび特定したリスクの管理方法は、次のとおりです。

サントリー食品インターナショナルの推進体制



リスクと機会（リスク・機会の特定、事業に対する影響額を試算）抽出・評価アプローチ

抽出されたリスクに対し、「リスクエクスポージャー（発生可能性×影響度）」および「対策レベル（対策の準備の度合い）」の二軸で評価し、優先的に取り組むリスクを特定しています。

特定したリスクの管理方法

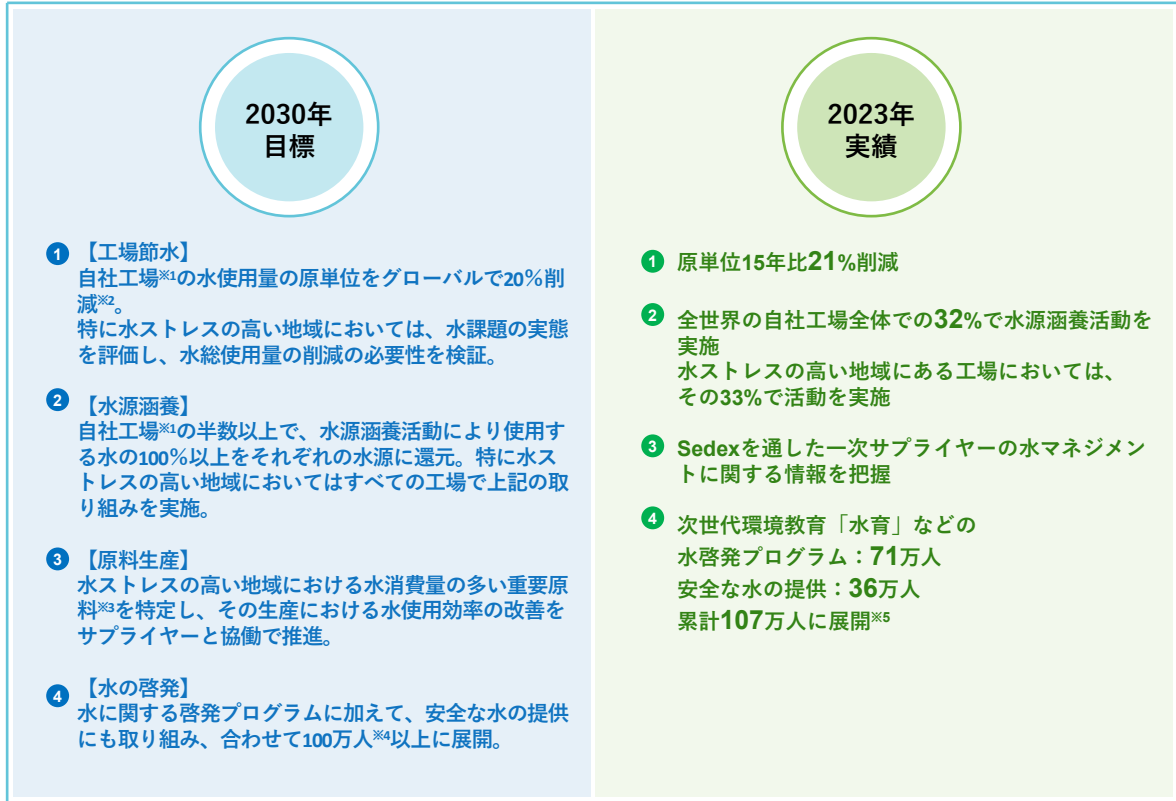
特定したリスク・機会の中でも炭素税の導入によるコスト増加、生産拠点への水の供給不足による売上減少、農産物原料の収量減少による原料価格高騰の3点が特に大きな影響を及ぼす可能性があることを認識しています。

特定した優先的に対応すべきリスクについては、責任者およびモニタリング機関を任命の上、リスクへの対応策を実施します。対応状況はリスクマネジメントコミッティ（RMC）において報告・議論し、抽出・評価・対策・モニタリングのPDCAサイクルを回しています。

データ集

水

■ サントリー食品インターナショナルの目標と実績



※1 製品を製造するサントリー食品インターナショナルの工場

※2 2015年における事業領域を前提とした原単位での削減

※3 コーヒー等

※4 目標の100万人はサントリーグループの人数

※5 累計の107万人はサントリーグループの人数

サントリー食品インターナショナルの水関連データ

	2015年 (基準年)	2021年	2022年	2023年
総取水量 (千m ³)	-	21,776	22,916	22,450★
水原単位 (m ³ /kl)	2.9	2.4	2.3	2.3
排水量 (千m ³)	-	12,443	11,948	11,682★
水消費量 (千m ³)	-	-	10,968	10,768

※ 2023年は国内生産10工場、海外生産38工場を対象

※ KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。第三者保証の対象となっている数値を★で示しています。

■ サントリー食品インターナショナルの取水量（地域別）の推移

エリア	取水量（千m ³ ）					
	2015年 （基準年）	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
日本	10,708	10,628	10,332	10,240	10,786	10,786
米州	1,286	1,273	1,442	1,505	1,541	1,413
欧州	3,861	3,518	3,119	3,315	3,434	3,363
アジア	4,490	7,152	6,362	6,208	6,757	6,466
オセアニア	562	438	444	424	397	422
アフリカ	216	129	89	84	0	0
計	21,122	23,138	21,789	21,776	22,916	22,450★

※ 2023年は国内生産10工場、海外生産38工場が対象

※ KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

■ サントリー食品インターナショナルの排水量（放流先別）

放流先	排水量（千m ³ ）				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
河川・湖沼	7,222	6,767	6,703	6,689	6,757★
海	-	-	-	-	-
下水道	5,785	5,370	5,740	5,259	4,866★
その他（植栽への 散水など）	0	0	0	0	59★
計	13,007	12,136	12,443	11,948	11,682★

※ 2023年は国内生産10工場、海外生産38工場が対象

※ 過年度からの変更点は、2023年に一部拠点で放流先を「下水道」から「河川・湖沼」へ変更

※ KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

温室効果ガス（GHG）

■ サントリー食品インターナショナルの目標と実績

2030年 目標	2023年 実績
① 自社拠点 ^{※1} でのGHG排出量を 50%削減 ^{※2}	① 自社拠点 ^{※1} でのGHG排出量 基準年比22%削減
② バリューチェーン全体におけるGHG排出量を 30%削減 ^{※2}	② バリューチェーン全体におけるGHG排出量 基準年比14%削減

※1 サントリー食品インターナショナルの拠点

※2 2019年の排出量を基準とする

■ サントリー食品インターナショナルのエリア別スコープ1・2排出量

エリア	スコープ	排出量 (千t)			
		2019年 (基準年)	2021年	2022年	2023年
日本	スコープ1	-	118	116	109
	スコープ2	-	91	24	5
	スコープ1+2	218	209	140	114
米州	スコープ1	-	7	32	32
	スコープ2	-	13	10	0
	スコープ1+2	24	21	43	32
欧州	スコープ1	-	59	50	56
	スコープ2	-	1	0	0
	スコープ1+2	77	60	50	56
アジア	スコープ1	-	49	55	47
	スコープ2	-	155	179	170
	スコープ1+2	204	205	234	217
オセアニア	スコープ1	-	9	6	8
	スコープ2	-	4	1	1
	スコープ1+2	19	13	7	9
アフリカ	スコープ1	-	8	0	0
	スコープ2	-	0	0	0
	スコープ1+2	8	8	0	0
計	スコープ1	-	251	259	252
	スコープ2	-	264	214	176
	スコープ1+2	549	515	473	427

※ サントリー食品インターナショナルグループの排出量は427千t-CO₂eです。このうち、海外生産拠点のCO₂以外のGHGおよび海外非生産拠点のCO₂を除いた、スコープ1・2排出量377千t-CO₂e★（スコープ1：203千t-CO₂e★、スコープ2：174千t-CO₂e★）に対して第三者保証を受けています。第三者保証の対象とした拠点は以下の通りです。

国内生産10工場、海外生産38工場、国内非生産拠点（研修センター等間接部門、研究開発拠点、営業拠点）

※ KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。第三者保証の対象となっている数値を★で示しています。

※ GHG排出量の算出係数は下記の通り。

燃料：

（国内）省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律、以下同じ）、温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律、以下同じ）で定められた係数（算定省令改正前の値を採用）

（海外）燃料調達先より入手した係数または省エネ法・温対法で定められた係数（算定省令改正前の値を採用）

電力由来GHG：

（国内）温対法で定められた電力会社別の調整後排出係数

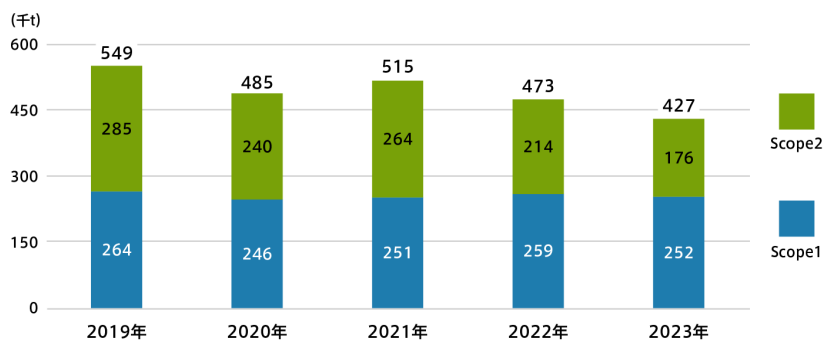
（海外）電力調達先より入手した排出係数を原則とし、入手できない場合は、IEA公表の国別排出係数

CO₂以外のGHG：

（国内10工場）温対法で定められた係数

※ 数値については四捨五入しているため、合計があわない場合があります。

■ サントリー食品インターナショナルのScope1・2排出量経年実績



■ サントリー食品インターナショナルのエネルギー使用量

	2021年	2022年	2023年
エネルギー使用量 (MWh)	1,841,699	1,979,441	1,953,954
うち再生可能エネルギー使用量 (MWh)	179,126	364,358	477,104
エネルギー原単位 (MWh/KL)	0.21	0.20	0.20
電力使用量 (MWh)	-	-	726,752

※再生可能エネルギー使用量および電力使用量については、海外非生産拠点を除いた実績において第三者保証を受けています。

再生可能エネルギー使用量：475,311MWh★、電力使用量：720,933MWh★

※KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。第三者保証の対象となっている数値を★で示しています。

■ サントリー食品インターナショナルのスコープ3排出量

カテゴリ	排出量 (千t-CO ₂ e)	算定方法
1.購入した物品、サービス	3,251★	[原料・包材]サントリー食品インターナショナルグループ（国内・海外）が製造・販売する商品の原料や包装資材の購買/使用重量に、排出係数を乗じて算出しています。カテゴリ1のGHG排出量の41%は、原料と包装資材を供給するサプライヤーのGHG排出量から算出した排出係数を用いて算定しています。なお、当期において、アジア・オセアニアの包装資材の排出係数出典元を主に従来のDefraからIDEA Ver3.3に変更しています。 [製造委託先]サントリー食品インターナショナルグループ(国内)、Suntory Beverage & Food Europe、Suntory Beverage & Food Oceaniaが製造を委託した製品の生産量に排出係数を乗じて算出しています。
2.資本財	172★	サントリー食品インターナショナルグループの設備投資額（土地を除く）に、排出係数を乗じて算出しています。
3.スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	85	サントリー食品インターナショナルグループのエネルギー使用量に、排出係数を乗じて算出しています。
4.輸送・流通（上流）	221	サントリー食品インターナショナルグループのエネルギー使用量に、当該エネルギー資源の採集、生産及び輸送にかかる排出係数を乗じて算出しています。
5.事業から発生する廃棄物	6	サントリー食品インターナショナルグループの廃棄物重量に、排出係数を乗じて算出しています。
6.出張	10	サントリー食品インターナショナルグループの出張費に、排出係数を乗じて算出しています。
7.従業員の通勤	25	サントリー食品インターナショナルグループの通勤費に、排出係数を乗じて算出しています。
8.リース資産（上流）	23	サントリー食品インターナショナルグループの他社所有配送センターにおける保管数量と面積に、排出係数を乗じて算出しています。
9.輸送・流通（下流）	233	サントリー食品インターナショナルグループの輸送量（トンキロ）に、排出係数を乗じて算出しています。
10.販売した商品の加工	-	該当なし
11.販売した商品の使用	89	サントリー食品インターナショナルグループの販売量に、排出係数を乗じて算出しています。
12.販売した商品の廃棄	405★	サントリー食品インターナショナルグループの包装資材の購買/使用重量に、廃棄/リサイクルの輸送及び処理に係る排出係数を乗じて算出しています。
13.リース資産（下流）	313★	サントリー食品インターナショナルグループ（国内）の賃貸機材の電力使用量に、排出係数を乗じて算出しています。
14.フランチャイズ	9	サントリー食品インターナショナルグループが主宰のフランチャイズ加盟企業・店舗における排出量を算出しています。
15.投資	-	該当なし
合計	4,843	

※ サントリー食品インターナショナルグループ（国内・海外）が対象です。海外グループ会社の一部は、国内の排出係数や生産量を用いて推計しています。

※ 国内の排出係数は主に以下のデータベースによっています。

a) 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.3）」

b) 「LCIデータベース IDEA version 3.3」（国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門社会とLCA研究グループ一般社団法人サステナブル経営推進機構）

※ KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。第三者保証の対象となっている数値を★で示しています。

プラスチック

■ サントリー食品インターナショナルの目標と実績

2030年 目標

- ペットボトルの素材を、リサイクル素材と植物由来素材に100%切り替え、化石由来原料の新規使用ゼロを実現する

2023年 実績

- リサイクル素材・植物由来素材使用のペットボトルの割合：33%

(内) 日本 53%*
(内) 海外 18%

※ 100%サステナブルボトルの本数比率

ご案内

詳しくは当社サイトをご覧ください。

サステナビリティサイト

suntory.jp/sbf_sustainability/

サステナビリティ データ一覧

suntory.jp/sbf_sustainability_data/



コーポレート・ガバナンス方針

2024年4月12日

<当社コーポレート・ガバナンスの基本方針>

本方針は、サントリー食品インターナショナル株式会社（以下「当社」といいます。）のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な枠組みを示しております。

◆ 当社コーポレート・ガバナンスの「特性」

当社グループは、サントリーグループの飲料・食品セグメントを構成し、親会社であるサントリーホールディングス株式会社（以下「サントリーホールディングス」といいます。）及びサントリーグループ各社と企業理念や創業精神、グループ経営方針を共有しております。サントリーグループの一員として、ブランド、人的資本、知的財産、その他のグループ経営資源を活用することが、グループシナジーを創出するとともに、当社の持続的成長を支える基盤として寄与しているという特性を有していると考えております。

一方で、当社は、上場を選択しており、上場会社としての独立性を求められるとともに、投資家に対する説明責任を尽くすことや資本市場の規律を受けることが、当社の経営の質を向上させ、持続的成長を支える基盤として寄与しているという特性を有していると考えております。

◆ 当社コーポレート・ガバナンスの「基本方針」

当社は、上記二つの特性を有することから、構造的に、サントリーホールディングスと当社一般株主の方々との間の利益相反問題が生じる懸念を有しておりますが、いずれの特性も、当社の持続的成長を支える基盤であり、両輪をなしていると考えております。したがって、当社は、サントリーグループの一員として、グループ一体経営を推進し、サントリーグループのブランド、人的資本、知的財産、その他のグループ経営資源を活用しつつ、一方で、上場会社として求められる経営の独立性を保持し、自ら独立して存続し続けるために必要なブランド・人材・重要な資産・情報といった当社の企業価値の源泉となる主要な経営資源を自らが決定し、保有・確保し、株主間の利益相反問題に配慮しながら当社の持続的成長を図っていくことを、当社コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社は、上記当社コーポレート・ガバナンスの「基本方針」を踏まえ、株主及び投資家の皆様、お客様、地域社会、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの間の良好な関係を保ち、企業としての社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。今後も、当社取締役会において、継続的かつ定期的に見直しを行い、企業価値向上のため、当社コーポレート・ガバナンスを創造的に進化させてまいり所存であります。

適切な情報開示

当社は、当社の財政状態・経営成績等の財務情報や、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行っております。また、法令に基づく開示以外の情報提供、英文での情報提供にも主体的に取り組んでまいります。

- ◆ コーポレート・ガバナンス報告書につきましては、[こちら](#)をご覧ください。
- ◆ ディスクロージャーポリシーにつきましては、[こちら](#)をご覧ください。
- ◆ その他、株主・投資家向けの開示情報につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

ご案内

コーポレートガバナンス報告書
suntory.jp/governance_report/



ディスクロージャーポリシー
suntory.jp/disclosure_policy/



取締役会の役割・構成、取締役の指名・報酬、取締役会の実効性確保

(1) 機関構成

当社は、監査等委員会設置会社の機関構成を選択しております。当該機関構成のもと、当社は、会社法と定款の定めに基づき、重要な業務執行の決定の全部又は一部を業務執行取締役委任することができる旨を定め、取締役会が、経営戦略、中期・長期計画及び経営課題に関する議論等を中心に行い、その職責である経営上の意思決定と経営監督に注力するとともに、経営陣の業務執行上の意思決定の迅速化を図るため、業務執行上の意思決定権限を経営陣に対して積極的に委譲しております。また、監査等委員会は、取締役会の議決権を有する監査等委員が監査を行うことで、監査・監督の実効性の向上を図るとともに、内部監査部門を活用・連携した監査の実施による内部統制の実効性の向上を図り、監査の高度化を進めております。

なお、業務執行上の意思決定権限の委譲の具体的な運用としては、取締役会規則及び社内規程で明確化した区分により、重要な業務執行のうち、M&A、組織再編、多額の資産の取得・処分等については、取締役会の決議事項としておりますが、個別の業務執行については、原則として、代表取締役社長等の経営陣にその決定を委任しております。

(2) 取締役会の職責、構成の考え方、取締役の選任基準

当社は、取締役会が果たすべき職責については、その時々々の経営環境や経営課題を考慮しながら定義することとしており、目下、「経営戦略、中期・長期計画及び経営課題に関する議論等、大局的・実質的な議論を行うことで、経営戦略を実現し、目標とする経営指標を達成すること」と定めております。

取締役会の構成については、サントリーグループの企業理念体系を踏まえつつ、目下の経営課題に加え、当該課題を超えて、遠く将来を見据えた戦略的かつ大局的な経営判断を示すことができるよう、多様な価値観を備えた取締役によって取締役会を構築すべきものとしております。具体的には、取締役会がその職責を実効的に果たすことができるよう、(i)取締役会全体の規模、(ii)社内取締役と社外取締役の構成比、(iii)社内取締役と社外取締役のそれぞれに求める役割や資質、(iv)ジェンダーや国際性の多様性等の観点から考慮して、その時々々の経営戦略や経営課題に照らし、最適となる構成を実現する方針としております。

社内取締役と社外取締役の構成比については、親会社であるサントリーホールディングス以外の株主の方々の利益保護を図る観点から、サントリーホールディングス及び当社経営陣からの独立性の確保を期待して、社外取締役の役割を重視すると同時に、取締役会での戦略的な議論が各事業領域やリージョンの重点戦略と連携されるよう、社内取締役の果たすべき役割も重視し、これらのバランスを踏まえ、独立社外取締役の割合は、継続的に3分の1以上とするように取り組んでおります。

取締役の選任基準は、業務執行取締役については、当社グループへの事業に精通していること、また、当社グループの経営を適切に遂行するために必要となるスキルを備えていること等を考慮し、再任是非の判断と新任候補者の評価を行います。また、社外取締役については、サントリーホールディングス及び当社経営陣のいずれからも独立性を有していることに加え、取締役会が果たすべき職責に貢献することができるスキルを有していること、また、監査等委員会、人事委員会、特別委員会その他の実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を支えるための取組みを担うことができる知見と経験を備えていること等を考慮し、再任是非の判断と新任候補者の評価を行います。これらに加え、取締役がその資質を著しく欠く場合や重大な任務懈怠がある場合には、解任の要否を検討する方針としております。

(3) 人事委員会

当社は任意の人事委員会を設置しております。

人事委員会は、取締役の指名及び報酬に関する客観性及び透明性を確保するとともに、当社の持続的な成長を担う経営体制が継続的に確保されるよう、株主間の利益相反問題にも配慮し、当社コーポレート・ガバナンスの「特性」と「基本方針」を踏まえ、その権限を行使することを職責とします。

この職責を果たすため、人事委員会はその権限として、(i)株主総会に付議する取締役選任候補者案及び取締役の解任要否、(ii)最高経営責任者及び社外取締役の後継者計画（プランニング）の策定・運用状況、(iii)取締役（監査等委員を除く。）の報酬の水準及び報酬決定に際して参照する指標等を審議し、取締役会に答申いたします。

また、人事委員会は、取締役（監査等委員を除く。）の個人別の報酬等の内容が、取締役会で決定した取締役（監査等委員を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針に沿うものであるかを、確認いたします。

人事委員会の構成は、その独立性・客観性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占めることとしております。現在は、代表取締役社長、社外取締役及び監査等委員3名の計5名（うち独立社外取締役3名。）で構成されております。なお、人事委員会における取締役の指名及び報酬の検討には、当社の具体的な経営状況やサントリーグループとの一体的な経営を実現するための施策を踏まえた審議が不可欠であることから、その実質を重視し、委員長である代表取締役社長が議長を務め、適切な議題と判断材料を提示するとともに、活発な審議が行われるよう努めております。実際の運営上も、独立社外取締役が独立かつ客観的な立場から積極的に審議に参加しており、人事委員会の実効性と独立性を確保しております。

2023年は、人事委員会を5回開催し、社外取締役を含む取締役候補者案、取締役報酬水準・指標等について審議しました。また、当社は、当該審議の実効性を高めるべく、経営幹部候補人材のタレントマネジメントの進捗状況についても、人事委員会へ、適宜報告しました。

(4) 現在の取締役会の構成

現在の取締役会の構成は、総数が9名（うち社外取締役3名。）です。

当社経営陣及びサントリーホールディングスからの独立性を備えた社外取締役が取締役の3分の1以上を占めており、取締役会がその職責を果たすために必要となる独立性が確保されているものと評価しております。

また、取締役会全体に必要なスキルを充足しつつ、実質的な議論を行うことができる適正な規模であると評価しております。

◆現在の取締役のスキル・マトリックスにつきましては、[こちら](#)をご覧ください。

現在の取締役は、サントリーグループが企業理念として掲げる「Growing for Good」「やってみなはれ」「利益三分主義」の3つの価値観を共有しております。

更に、社内取締役は、それぞれの専門領域や職務経験の多様性を確保しており、経営のリーダーシップを発揮することが可能となる体制としております。

また、社外取締役は、戦略的かつ大局的な観点及び独立した客観的立場での助言や経営監督の職責を期待しており、企業経営、国際性、マーケティング、人材育成、コーポレートガバナンス・リスクマネジメントの領域で、豊富な知見・経験・専門性を備えた方を社外取締役として選任しております。

現在、取締役9名のうち4名は女性、2名は外国籍となっており、ジェンダーや国際性の観点等からの多様性も確保し、当社グループの持続的成長力の強化とグローバル化の加速を図っております。

以上のとおり、現在の取締役会の構成は、その職責を果たすうえで最適な体制を実現しているものと評価しております。

◆各取締役の選任理由及び重要な兼職状況につきましては、[こちら](#)の定時株主総会招集ご通知をご覧ください。

(5) 最高経営責任者のサクセッションプランの検討

当社は、当社の経営を託す最高経営責任者が正しく選ばれるよう、「最高経営責任者のサクセッションプラン」が適切に運用されることは、当社のコーポレート・ガバナンスにおける重要事項と考えております。

「最高経営責任者のサクセッションプラン」は、人事委員会が、その時々々の経営環境や経営課題に照らし、最高経営責任者に求める資質を明確化して業務執行取締役と共有化し、業務執行取締役は、人事委員会にて明確化した資質を踏まえ、最高経営責任者の選任・再任、次の最高経営責任者の人選と評価、潜在的候補者の把握と育成等について検討することとしております。人事委員会と業務執行取締役は、積極的な情報交換を行い、人事委員会は、適切なプロセスのもとで、考慮されるべき事情が適切に考慮され、結果として適切な人事となっているかどうかを審議し、その審議結果を取締役会に答申することとしております。

(6) 社外取締役のサクセッションプランの検討

当社は、当社の経営を独立した観点から監督する社外取締役が正しく選ばれるよう、「社外取締役のサクセッションプラン」が適切に運用されることは、当社のコーポレート・ガバナンスにおける重要事項と考えております。

「社外取締役のサクセッションプラン」は、人事委員会が主導的な役割を果たして検討することとしており、人事委員会は、その時々々の経営環境や経営課題に照らし、社外取締役に特に期待する役割及び必要とする具体的なスキルを明確化し、当該役割・スキルが持続的に充足されるよう、現任社外取締役の職務執行状況を踏まえた再任判断を行うとともに、新任候補者の探索と評価を計画的に実施することとしております。



(7) 取締役の報酬等の検討

現在、当社は取締役会決議により、「取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」を定めております。

◆「取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

人事委員会は、報酬決定における合理性・客観性・透明性の確保を図るため、取締役の報酬が、上記方針に基づいた内容となっているか、また、取締役の報酬が、優秀な人材の確保・企業価値の向上に対する動機づけとして機能し、役割と責務にふさわしい水準になるよう設計・運用されているのか、審議・検討いたします。

(8) 取締役会の実効性強化のための取組み（実効性評価等）

当社は、定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。2023年には、13回の取締役会を開催し、経営方針、設備投資、コーポレート・ガバナンス、サステナビリティ等の様々な経営課題、主要事業における重点課題、業務執行について活発な議論を行いました。なお、上記記載の回数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議を6回実施しました。

当社は、取締役会の実効性を高めるため、次のような取組みを行っております。

運営面では、資料の事前送付（原則として、開催日の3営業日前までに各取締役に送付。）や社外取締役への事前説明（原則として、取締役会事務局から議案の内容及び議案の背景となる当社の事業状況に関する個別の事前説明を実施。）を行っております。また2023年は、国内の基幹物流倉庫を訪問し、施設視察や、当社日本事業の物流課題と今後の事業戦略について、現場担当者との間で意見交換等を実施する等、取締役としての職務遂行上必要となる知識の習得や事業理解の醸成に努めております。これらに加え、社外取締役に対しては、当社グループの事業・課題の理解を深めることを目的として、随時、当社グループの事業・課題に関する説明や、当社施設の現場視察及び現場幹部との交流会を実施する等の施策を講じます。

これらの取組みに関し、年に1回、取締役会の実効性評価を実施しております。評価にあたっては、アンケート調査等の方法によって、全取締役による自己評価を実施するとともに、取締役へのヒアリングを必要に応じて実施し、それらの結果を踏まえ、更なる改善のための課題について取締役会で議論しております。これまでの取組みの成果として、中長期的な経営課題に対する議論を充実させるため、取締役会における重点審議事項の設定や経営成績報告の質向上に努めてまいりました。2023年には、全取締役を対象とした記名式・記述式のアンケート調査を実施し、取締役会の実効性・運営の適正性を定點観測するための評価を行いました。また、2023年の重点評価事項として、より当社らしく、かつ、実効性の高い取締役会の構築に向け、取締役会における議論の進め方やあり方に関する評価や課題抽出を行いました。

更に、独立した客観的な立場からの監督機能が期待され、その重要性が高まっている人事委員会及び特別委員会に関し、各委員会の委員を対象として、各委員会の実効性について、記名式・記述式のアンケート調査を実施しました。

結果として、(i)取締役会では、社内・社外、取締役・監査等委員の区別なく、オープンな雰囲気の中、自由闊達な議論が展開され、(ii)事前説明をはじめとした取締役会以外の場も含め、当社グループの事業・課題の理解促進の機会や役員・経営幹部との意見交換の機会が十分に確保されており、(iii)経営戦略や経営課題に照らして策定された重点審議事項及び審議スケジュールを踏まえた適切な審議がなされた等、前年度の取締役会実効性評価を踏まえた具体的な取組みが実効的に行われていることが確認されました。また、人事委員会及び特別委員会については、各委員会とも、現状、実効性に特段の課題がないこと、今後の更なる実効性向上に向けた施策が確認されました。

今後も、中長期的な経営課題に対する戦略的・大局的な議論をより実質的に行っていくことが当社取締役会の課題であり続けることを確認し、2024年1月開催の取締役会において、2024年に重点的に審議すべき中長期的な経営戦略・経営課題と、その審議スケジュールにつき議論しました。

独立社外取締役

- (1) 当社は、社外取締役がその職責を果たすため、当社経営陣及び親会社であるサントリーホールディングスからの独立性を備えている必要があると考えており、以下の事項の一つにでも該当した場合には、社外取締役に独立性がないと判断しております。
 - ① 当該社外取締役が、現在又は過去（10年以内）において、当社、当社子会社、親会社若しくは兄弟会社の業務執行者、又は親会社の業務執行者でない取締役として在職していた場合
 - ② 当該社外取締役の2親等以内の親族が、現在又は過去（10年以内）において、当社、当社子会社、親会社若しくは兄弟会社の重要な業務執行者、又は親会社の業務執行者でない取締役として在職していた場合
 - ③ 当該社外取締役が、現在、業務執行者として在籍する会社と当社、当社子会社、親会社又は兄弟会社において取引があり、過去3事業年度において、その取引金額が当該社外取締役の在籍会社、当社グループ又はサントリーグループのいずれかの連結売上収益の2%を超える場合
 - ④ 当該社外取締役が、過去3事業年度において、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社、当社子会社、親会社又は兄弟会社から直接的に1,000万円を超える報酬（当社の取締役としての報酬及び当該社外取締役が属する機関・事務所に支払われる報酬は除く。）を受けている場合
 - ⑤ 当該社外取締役が、業務執行者を務めている非営利団体に対する当社、当社子会社、親会社又は兄弟会社の寄付金が過去3事業年度において、1,000万円を超え、かつ当該団体の総収入の2%を超える場合
- (2) 現在、当社の取締役9名のうち社外取締役は3名であり、当社の全ての社外取締役は、上記①～⑤のいずれの事項にも該当せず、当社経営陣及び親会社のいずれからも独立性があると判断しております。また、当社は、社外取締役3名全員を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- (3) 社外取締役が他の会社の取締役等の役員等を兼任する場合には、当社の取締役としての役割・責務を適切に遂行するために必要となる時間・労力を確保するのに適切な兼任数であるのがふさわしいと考えております。
- (4) 社外取締役は、社外取締役と執行部門との間で、連携・調整を円滑に行うため、互選により、筆頭社外取締役を選定しております。また、社外取締役間の連携強化を促進するため、定期的に社外取締役間で意見交換をしております。

監査等委員会・監査等委員

- (1) 監査等委員会は、社外取締役である監査等委員が過半数を占めるように構成され、内部統制システムを利用して、取締役の職務執行、その他グループ経営に関わる全般の職務執行状況について、監査を実施いたします。
- (2) 当社は監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集及び重要な会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、常勤監査等委員1名を選定する方針としております。現在は、常勤監査等委員として神田秀樹氏を選定しております。同氏は、サントリーグループのスピリッツ事業会社の社長としての経営経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (3) 議長は、監査等委員会の職責を果たすために必要となる情報を豊富に有し、また議長としての重要な職務執行に十分な時間と労力を注ぐことができるよう、委員長である常勤監査等委員が務めております。
- (4) 実際の運用上も、常勤監査等委員が日常的に収集した情報を、委員会の過半数を占める社外取締役である監査等委員と共有のうえ連携し、監査等委員会として活用することで、監査等委員会の実効性と独立性を確保しております。
- (5) 2023年は、監査等委員会を13回開催し、監査実施計画の策定、重点監査項目の審議、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価、取締役会付議事項の事前審議等について審議しました。
- (6) 当社は、監査等委員、経営企画部門担当役員等によって構成されるグループ監査委員会を設け、監査等委員は、監査部門と経営責任者・執行責任者との意思疎通を図り、経営品質向上に貢献しております。
- (7) 常勤監査等委員は、リスクマネジメントコミッティ、品質保証委員会及びサステナビリティ委員会等の重要な会議に出席し、情報の収集・監査環境の整備に努めております。

会計監査人

- (1) 当社は、世界各地で事業を展開しており、世界中の多くの国や地域のメンバーファームとのネットワークを利用した高品質の監査の実施が可能な監査法人を会計監査人として選任する方針であります。現在は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。
- (2) 当社は、会計監査人における高品質な監査を可能とする十分な監査時間を確保し、当社経営陣との直接の面談や、監査等委員会、内部監査部門との連携を確保いたします。
- (3) 監査等委員会は、会計監査人の評価及び選定に関する基準を策定しており、会計監査人の再任手続に際しては、当該基準に従い、会計監査人の監査品質、報酬水準の妥当性、独立性、専門性について、財務・経理部門及び会計監査人からの報告を通じて確認を行い、当該結果を総合的に勘案して判断をしております。
なお、監査等委員会は「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」を定めております。当該決定方針は、以下のとおりです。
当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。
また、当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。
- (4) 監査等委員会は、2024年も会計監査人の評価及び選定に関する基準に従い、財務・経理部門及び会計監査人から会計監査人の監査体制・活動内容等の報告を受け、会計監査人の監査品質及び報酬水準の妥当性を評価するとともに、その独立性と専門性について確認を行った結果、2024年度の会計監査人として再任することと判断しております。

当社グループが保有する株式

- (1) 当社グループは、取引関係を強化する目的で、政策保有株式として取引先の株式を保有しております。新たに取引先の株式を取得しようとする場合、当社の財務部門及び取引主管部署（会社）において、対象会社の現時点及び将来の収益性等を踏まえ、同社との取引関係の強化が当社グループの企業価値の維持及び向上に寄与するか否かという観点から、当該株式取得の適否について判断することとしております。
- (2) 当社グループが保有する取引先の株式につきましては、全銘柄につき、当社の財務部門が毎年1回、取引主管部署（会社）に対して、当初の株式取得目的と現在の取引金額及び取引内容等の取引状況等を確認し、当該株式の保有が当初の株式取得目的に合致しなくなった株式は、売却等により縮減することとしております。また、毎年1回、取締役会において、当社グループが保有する取引先の株式について、その銘柄、保有目的及び保有の合理性について検証を行うこととしております。
- (3) 政策保有株式に係る議決権の行使につきましては、取引主管部署（会社）による対象会社との対話、当社の財務部門及び法務部門等の専門部署による検証を通じ、当該議案の内容が当社グループの企業価値の維持及び向上並びに株主価値の向上に資するものか否かを判断したうえで、適切に議決権を行使いたします。当社グループの企業価値及び株主価値を毀損するような議案につきましては、会社提案・株主提案にかかわらず、肯定的な議決権の行使を行いません。

サントリーグループとの取引・行為等

- (1) 当社は、上記当社コーポレート・ガバナンスの「基本方針」を踏まえ、一般株主の方々の利益を保護するための体制として、常設の特別委員会を設置しております。
特別委員会は、サントリーグループとの取引・行為等の公正性・透明性・客観性を確保するため、サントリーホールディングスを含むサントリーグループとの一定金額以上の取引、及び、ブランド・人材・重要な資産・情報等の当社の企業価値の源泉となる経営資源に関する取引・行為等（以下、合わせて「重要取引・行為等」といいます。）の必要性・合理性、条件等の妥当性、公正性を検証し、取締役会へ答申を行います。
特別委員会の委員は、その独立性・客観性を確保するため、サントリーグループからの独立性を有する者でなければならぬこととしており、現在は、独立社外取締役3名で構成されております。
- (2) サントリーグループとの取引・行為等については、社内規程に従い、取引・行為等を実施する部署において、また、法務部門及び財務・経理部門において、サントリーホールディングスからの独立性の観点も踏まえ、必要性・合理性、条件等の妥当性、公正性について、事前に確認を行うこととしております。更に、重要取引・行為等については、特別委員会の事前審議・答申を経たうえで、取締役会において、その重要取引・行為等の必要性・合理性、条件等の妥当性、公正性について十分に審議した後、意思決定を行います。
- (3) 事前の審議に加え、事後、審議の内容に基づいた取引・行為等が行われたかどうかについて、社内規程に従い、法務部門、財務・経理部門、内部監査部門によるチェックと、監査等委員会による監査を実施いたします。また、重要取引・行為等については、特別委員会及び取締役会に実施状況を報告し、実施結果を確認することとしております。
- (4) これらの体制により、サントリーグループとの取引・行為等の公正性・透明性・客観性を確保してまいります。
- (5) なお、2023年は、特別委員会を2回開催し、ブランドロイヤリティの支払い、機能業務の委託及びRTD事業の事業展開等の重要取引・行為等の審議を行い、審議の結果、必要性・合理性、条件等の妥当性、公正性があることを確認し、取締役会に答申しました。取締役会においても、特別委員会による答申結果を踏まえ、当該重要取引・行為等について、承認しました。

内部統制・リスクマネジメント

- (1) 当社は、取締役会が内部統制システムに関する基本的な考え方を定め、その方針に従い、当社の業務が適正に行われるよう努めてまいります。

◆「内部統制システム構築の基本方針」につきましては、[こちら](#)をご覧ください。
- (2) 当社は、リスクマネジメントコミッティ、品質保証委員会、サステナビリティ委員会を設置しております。
リスクマネジメントコミッティは、当社グループ全体のリスクマネジメント活動を推進する役割を担い、当社グループにおけるリスクの抽出、対応策の立案及び対応状況の進捗確認を行います。2023年は、リスクマネジメントコミッティを2回開催しました。品質保証委員会は、当社グループ全体の品質保証活動を推進する役割を担い、当社グループにおける品質保証上の課題の抽出、対応策の立案及び対応状況の進捗確認を行います。2023年は、品質保証委員会を2回開催しました。サステナビリティ委員会は、当社グループ全体のサステナビリティ経営を推進する役割を担い、社会と事業の持続的な発展に向けて、当社グループにおけるサステナビリティ戦略の立案・推進を行います。2023年は、サステナビリティ委員会を2回開催しました。
- (3) 当社グループは内部監査部門を設置し、内部監査部門は当社グループの監査を実施し、業務の適正な執行に関わる健全性の維持に努めます。なお、内部監査部門には、財務・経理部門出身者等、財務及び会計に知見を有する者が複数おります。また、内部監査部門は、取締役会に対し、活動計画及びその進捗を定期的に報告するとともに、内部監査結果について取締役会に直接報告を行うことで、取締役会との連携を行っております。
- (4) 上記の当社グループの行動規範の遵守状況について、行動規範の遵守状況を含めた企業風土・職場環境に関するアンケート調査を実施する等したうえで、取締役会で定期的に報告することとしております。2023年も国内の従業員を対象に、行動規範の遵守状況を含めた企業風土・職場環境に関するアンケート調査を実施し、取締役会において、当該調査の結果を報告しました。

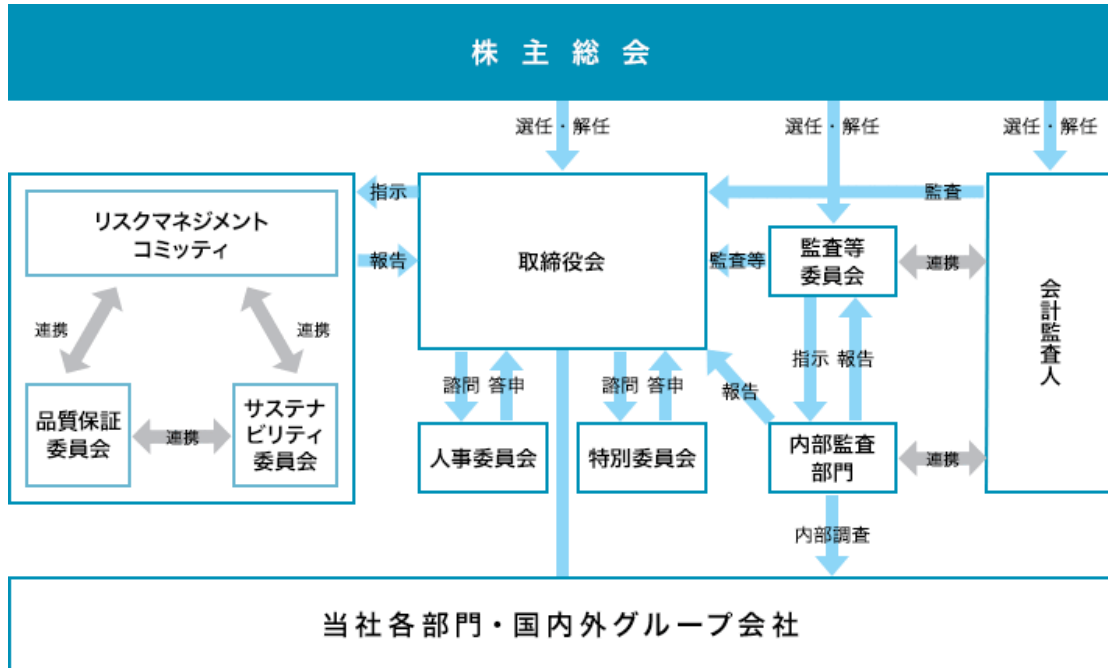
(5)当社は、内部通報の窓口として以下の3つを設けております。

- ① コンプライアンス担当部門（電話、メールによる受付）
- ② 法律事務所・内部通報専門業者等の外部の窓口（電話、メールによる受付）
- ③ 監査等委員会（メールによる受付）

これらの窓口の存在については、当社グループイントラネットへの掲載等により、国内・海外の当社グループの従業員に周知しております。

内部通報者に対する不利益な取扱い、社内規程において禁止しております。

当社コーポレート・ガバナンス体制図



財務諸表データ

財政状態計算書（連結） 2017年～2023年〔IFRS〕

(百万円)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
資産							
流動資産							
現金及び現金同等物	113,883	146,535	143,564	167,480	176,655	200,630	171,755
売上債権及びその他の債権	176,653	184,900	191,240	196,242	240,584	270,969	309,923
その他の金融資産	11,793	984	6,200	717	1,252	3,118	1,664
棚卸資産	81,015	85,766	84,916	79,260	87,807	106,086	115,967
その他の流動資産	25,487	25,149	20,287	23,496	23,953	25,564	28,175
小計	408,832	443,336	446,210	467,198	530,253	606,370	627,486
売却目的で保有する資産	22,081	27	104	—	—	—	11,421
流動資産合計	430,914	443,363	446,314	467,198	530,253	606,370	638,907
非流動資産							
有形固定資産	354,216	375,382	372,036	360,358	372,337	381,511	416,600
使用権資産	—	—	47,446	50,772	52,260	48,841	51,891
のれん	254,025	250,685	247,851	250,448	255,599	264,573	278,231
無形資産	432,814	418,562	411,374	405,175	430,086	452,444	495,339
持分法で会計処理されている投資	1,233	1,216	1,107	895	1,005	1,305	114
その他の金融資産	20,460	20,955	17,162	14,513	13,847	14,777	14,482
繰延税金資産	12,701	14,291	14,428	15,465	14,173	6,398	8,969
その他の非流動資産	15,663	14,959	9,575	9,423	7,362	7,125	7,878
非流動資産合計	1,091,115	1,096,052	1,120,984	1,107,052	1,146,673	1,176,978	1,273,507
資産合計	1,522,029	1,539,416	1,567,299	1,574,251	1,676,926	1,783,349	1,912,415
負債及び資本							
流動負債							
社債及び借入金	95,654	75,437	74,652	83,401	55,789	57,996	49,431
仕入債務及びその他の債務	289,521	303,783	322,455	308,381	354,595	384,366	430,812
その他の金融負債	32,678	30,736	38,444	33,542	30,877	34,026	22,982
未払法人所得税等	18,773	18,445	18,815	14,628	14,757	18,098	19,926
引当金	1,385	2,074	1,511	1,586	2,016	1,417	1,403
その他の流動負債	8,860	8,639	6,026	4,986	5,529	8,254	6,100
小計	446,873	439,117	461,905	446,526	463,565	504,160	530,656
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6,215	—	—	—	—	—	5,073
流動負債合計	453,088	439,117	461,905	446,526	463,565	504,160	535,730
非流動負債							
社債及び借入金	211,375	195,436	132,716	120,292	109,558	64,752	25,000
その他の金融負債	25,306	20,150	45,752	52,867	54,241	44,987	45,472
退職給付に係る負債	11,888	13,258	15,405	15,073	14,697	13,732	14,323
引当金	2,913	2,702	2,557	2,287	4,312	5,722	6,068
繰延税金負債	66,001	63,494	65,835	71,695	81,403	84,922	93,954
その他の非流動負債	5,253	6,377	5,561	5,952	5,196	4,965	6,838
非流動負債合計	322,738	301,421	267,828	268,168	269,409	219,083	191,657
負債合計	775,827	740,538	729,733	714,694	732,974	723,244	727,388
資本							
資本金	168,384	168,384	168,384	168,384	168,384	168,384	168,384
資本剰余金	182,404	182,349	182,349	182,414	182,423	182,229	182,229
利益剰余金	364,274	420,638	464,705	492,451	536,996	594,773	652,706
自己株式	—	—	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
その他の資本の構成要素	△ 24,625	△ 56,548	△ 58,870	△ 61,495	△ 27,210	19,834	84,050
親会社の所有者に帰属する持分合計	690,437	714,823	756,568	781,755	860,593	965,220	1,087,370
非支配持分	55,763	84,054	80,997	77,801	83,358	94,883	97,656
資本合計	746,201	798,877	837,565	859,556	943,952	1,060,104	1,185,027
負債及び資本合計	1,522,029	1,539,416	1,567,299	1,574,251	1,676,926	1,783,349	1,912,415

財務諸表データ

損益計算書（連結） 2017年～2023年〔IFRS〕

（百万円）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
売上収益	1,234,008	1,294,256	1,299,385	1,178,137	1,268,917	1,450,397	1,591,722
売上原価	△ 697,789	△ 758,724	△ 763,291	△ 694,282	△ 745,735	△ 897,879	△ 1,001,726
売上総利益	536,219	535,532	536,094	483,855	523,181	552,518	589,996
販売費及び一般管理費	△ 412,444	△ 424,897	△ 414,794	△ 382,331	△ 397,707	△ 420,240	△ 445,401
持分法による投資損益	447	137	5	△ 85	70	411	△ 27
その他の収益	5,862	14,591	1,681	3,341	2,887	19,375	3,273
その他の費用	△ 12,129	△ 11,806	△ 9,039	△ 8,603	△ 9,863	△ 12,375	△ 6,114
営業利益	117,955	113,557	113,948	96,177	118,568	139,688	141,726
金融収益	871	1,032	1,427	861	508	1,629	4,281
金融費用	△ 4,384	△ 2,777	△ 3,188	△ 2,871	△ 2,024	△ 2,026	△ 4,226
税引前利益	114,442	111,813	112,186	94,168	117,052	139,291	141,781
法人所得税費用	△ 28,267	△ 22,979	△ 32,106	△ 29,873	△ 34,023	△ 38,192	△ 37,301
当期利益	86,175	88,833	80,080	64,294	83,029	101,099	104,480
当期利益の帰属：							
親会社の所有者	78,112	80,024	68,888	52,212	68,676	82,317	82,743
非支配持分	8,062	8,808	11,191	12,082	14,353	18,781	21,736
当期利益	86,175	88,833	80,080	64,294	83,029	101,099	104,480
1株当たり当期利益（円）	252.79	258.98	222.94	168.97	222.25	266.40	267.78

財務諸表データ

キャッシュ・フロー計算書（連結）2017年～2023年〔IFRS〕

（百万円）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
営業活動によるキャッシュ・フロー							
税引前利益	114,442	111,813	112,186	94,168	117,052	139,291	141,781
減価償却費及び償却費	63,934	63,319	71,035	70,652	69,376	70,791	73,079
減損損失及び減損損失戻入（△は益）	184	4,177	2,008	1,962	1,647	2,675	553
受取利息及び受取配当金	△ 871	△ 893	△ 1,422	△ 833	△ 450	△ 1,475	△ 4,225
支払利息	2,724	2,365	2,824	2,137	1,926	1,949	2,936
持分法による投資損益（△は益）	△ 447	△ 137	△ 5	85	△ 70	△ 411	27
子会社株式売却損益（△は益）	—	△ 12,038	—	—	—	△ 16,020	△ 43
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 7,887	△ 4,855	439	5,058	△ 5,503	△ 19,213	△ 4,683
売上債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△ 1,425	△ 4,946	△ 7,019	△ 5,556	△ 36,634	△ 23,615	△ 29,328
仕入債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	6,453	7,933	8,943	△ 1,337	32,109	23,472	26,729
その他	3,446	7,211	11,820	△ 3,072	10,099	3,676	△ 13,994
小計	180,554	173,949	200,811	163,265	189,553	181,122	192,833
利息及び配当金の受取額	833	850	1,345	955	439	1,355	4,000
利息の支払額	△ 2,813	△ 2,405	△ 2,776	△ 1,968	△ 2,925	△ 2,026	△ 2,058
法人所得税の支払額	△ 29,061	△ 26,040	△ 28,783	△ 28,232	△ 28,887	△ 29,941	△ 36,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,513	146,354	170,596	134,019	158,180	150,509	158,292
投資活動によるキャッシュ・フロー							
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△ 55,339	△ 56,929	△ 58,815	△ 62,485	△ 56,122	△ 60,228	△ 79,236
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	787	715	332	352	1,191	477	173
事業の取得による支出	—	—	—	—	△ 2,223	—	—
子会社株式の取得による支出	—	△ 26,719	△ 900	—	—	—	—
事業譲渡による収入	—	—	—	—	—	—	627
子会社の売却による収入	—	24,216	—	—	—	18,400	—
その他	1,593	173	1	915	286	△ 1,044	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,958	△ 58,543	△ 59,382	△ 61,217	△ 56,867	△ 42,395	△ 77,798
財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入金の増減額（△は減少）	8,751	4,073	△ 9,458	30,197	△ 29,622	△ 323	△ 4,799
長期借入れによる収入	26,642	9,500	—	30,000	11,189	6,618	—
長期借入金の返済による支出	△ 61,905	△ 63,027	△ 27,979	△ 57,194	△ 27,820	△ 43,832	△ 30,000
社債の発行による収入	—	29,883	—	—	19,927	—	—
社債の償還による支出	—	—	△ 25,000	—	△ 15,000	—	△ 15,000
リース負債の返済による支出	△ 8,404	△ 6,998	△ 14,842	△ 13,983	△ 16,484	△ 13,524	△ 15,475
配当金の支払額	△ 23,484	△ 23,793	△ 24,101	△ 24,101	△ 24,101	△ 24,101	△ 25,028
非支配持分への配当金の支払額	△ 5,397	△ 6,516	△ 13,639	△ 11,655	△ 14,197	△ 17,042	△ 25,100
子会社株式の取得による支出	△ 171	△ 44	—	—	—	—	—
その他	374	54	△ 134	△ 16	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,593	△ 56,868	△ 115,156	△ 46,754	△ 96,109	△ 92,207	△ 115,404
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	32,961	30,941	△ 3,942	26,047	5,203	15,907	△ 34,910
現金及び現金同等物の期首残高 （連結財政状態計算書計上額）	84,096	113,883	146,535	143,564	167,480	176,655	200,630
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物の振戻額	—	3,439	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	84,096	117,322	146,535	143,564	167,480	176,655	200,630
現金及び現金同等物の為替変動による影響	265	△ 1,728	971	△ 2,131	3,971	8,067	7,337
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物	△ 3,439	—	—	—	—	—	△ 1,301
現金及び現金同等物の期末残高	113,883	146,535	143,564	167,480	176,655	200,630	171,755

株式の状況

2023年12月31日現在

行可能株式総数	480,000,000株
発行済株式の総数	309,000,000株
株主数	40,016名

大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
サントリーホールディングス株式会社	183,800	59.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	21,910	7.0
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7,487	2.4
J P モルガン証券株式会社	4,725	1.5
STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234	3,759	1.2
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	2,999	0.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	2,794	0.9
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02505002	2,664	0.8
みずほ証券株式会社	2,639	0.8
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,715	0.5

社債・格付情報

社債

第1回無担保社債

発行年月日：平成26年6月26日
発行総額（百万円）：25,000
利率/年：0.259%
償還日：平成31年6月26日

第3回無担保社債

発行年月日：平成30年7月26日
発行総額（百万円）：15,000
利率/年：0.001%
償還日：平成33年7月26日

第5回無担保社債

発行年月日：令和3年7月8日
発行総額（百万円）：20,000
利率/年：0.001%
償還日：令和6年7月8日

第2回無担保社債

発行年月日：平成26年6月26日
発行総額（百万円）：15,000
利率/年：0.700%
償還日：平成36年6月26日

第4回無担保社債

発行年月日：平成30年7月26日
発行総額（百万円）：15,000
利率/年：0.070%
償還日：平成35年7月26日

格付

日本格付研究所（JCR）

ムーディーズ

2023年7月4日現在

2024年6月4日現在

長期優先債務格付（発行体格付）	AA
国内コマーシャル ペーパー格付	J-1+

長期優先債務格付（発行体格付）	A2
-----------------	----